

地域と農業

会報

第 69 号

Apr. 2008

Spring

特集

平成19年度

農業総合研修会講演

「現下の経済環境から見た

あるべき北海道農業の姿」

札幌でのご宿泊なら
いつも安心・快適な

ホテルノースイン札幌
北農健保会館へ

1 冬割ツイン・和室プラン **素泊り**

一室2名以上のご利用で

お一人様 **¥2,500~**

2 Sルームプラン **限定10室**

バス・トイレ付のシングルルームでの
お泊まり 朝食付きのお得なプラン

¥5,000~

3 団体宿泊プラン **ツイン・和室限定、料金一括払い**

同一日に**10名以上**で宿泊すると冬季基本料金の**10%OFF**(2,300円~)、
さらに会議室を利用すると会議室料金を**30%OFF**

- ・ほかの割引制度との併用は不可。
- ・**団体宿泊プラン**はツイン・和室を同一日に一室2名以上でご利用し、合計10名以上の宿泊に適用。
- ・団体宿泊プランは宿泊ポイントの対象にはなりません。

期間 平成19年11月1日~20年5月31日

ホテルノースイン札幌
北農健保会館

〒060-0004 札幌市中央区北4条西7丁目

電話ご予約 **011-261-3270** FAX **011-261-3298**

<http://www.hokunoukenpo.or.jp/kaikan/>

「喜び」を支える、喜び。

心から信頼しあえる人に出会えたこと。
大切に育てた花壇が、美しい花を咲かせたこと。
家族がみんな健やかに暮らしていること。
日々の生活にいそづく「喜び」は、人それぞれ。
そして、そんな喜びをさまざまな形で支えることが、
私たちの喜びです。

株式会社
ホクレン油機サービス

●本社/札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1番10号
☎011(892)1551 FAX 011(891)1339

■函館支店 ■岩見沢支店 ■旭川支店 ■稚内支店 ■網走支店 ■東天北営業所 ■北見営業所

地域と農業

Vol .69

表紙写真
提供：乃生^{のき}賢一^{けんいち}



目次

-
- 2 **みる** **観** 農業者・農村におけるIT化の現状と情報ニーズ
(社)北海道地域農業研究所 常務理事 黒澤不二男
-

- 6 **特集** 平成19年度 農業総合研修会講演
「現下の経済環境から見た
あるべき北海道農業の姿」
日本銀行 札幌支店 支店長 上野 正彦
-

- 34 **Essay** お母さんの味
ケータリング美利香(ピリカ)の起業
「花茶」 小栗 美恵
-

- 39 **レポート** 福島県における過疎中山間地域振興 第1回
- 南会津町伊南地区と福島市中心市街地のネットワーク -
福島大学 准教授 小山 良太
-

- 54 お知らせ・掲示板・DATA FILE
-

観 察

農業者・農村におけるＩＴ化の現状と情報ニーズ

(社)北海道地域農業研究所 常務理事 黒澤 不二男

「電腦化時代」だとか「ＩＴ社会」だとか言われるようになってからもかなりの時間が経過しており、その象徴としての「インターネット」とも爆発的な普及を見せている。

北海道農政部では「高性能情報機器整備状況調査」を全道の普及センターをとおして実施していたが、平成十六年(二〇〇四年四月)に公表されたその結果を見てみよう。

平成十五年(二〇〇三年)のコンピュータの所有戸数は二一、三八九戸、所有率は三二%、インターネットの利用戸数は一一、三五七戸、利用率一七%、パソコン所有者におけるインターネットの利用率は五三%であった。平成十四年(二〇〇二年)に比べてパソコンの所有状況は、所有戸数で一、四八五戸、所有率で二ポイント増加、同じくインターネットの利用を見ると、利用戸数で一、二〇五戸、利用率で二ポイントの増加を示している。

地域別では、空知、十勝、網走、上川支庁管内で所有台数が多く、この四支庁で全体の六九%。インターネットの利用者数は所有台数が多い四支庁に加え、地域ネットワークの整備が進んでいる根室支庁の利用が多く、この五支庁管内で全体の七六%となっている。

所有率は各支庁管内ともすべて一〇%を超えていたが、利用に関しては地域間で一種の『デジタルデバイド現象(インターネット利用者と非利用者との情報格差の発生)』も懸念されるところである。なお、ホームページは三六三戸の農業者が作成し、そのうちの二六三戸がインターネットを利用した直売に取り組んでいた。

この「インターネット利用」等に関わる行政支援の方向性を確認する目的で、北海道農政部は、全道の普及センターをとおして、

独自に『農家におけるインターネット利用等に関する調査』を実施し、結果を十九年四月に公表した。以下にその一部を要約して紹介して見よう。調査方法は四支庁の普及センター重点指導地区内でのアンケート調査で、回収戸数は二〇六戸であった。

1 「インターネット等利用調査」結果の概要

対象の年代構成…対象は「五十才代」が最多階層で四七%、次いで「四十才台」二四%、「六十才代」が一七%と続いている。調査の性格上から若年層に偏っているのではという予測と異なつて、本道の農業経営主年令の構成とほぼ同様な分布を示している。

主要な情報源…表1に、現在経営上必要とする情報（複数回答）の情報源を示した。

首位は「新聞」八八%、次いで「TV」五七%と一般的なメディアが上位を占め、三位は「FAX情報」で五〇%、「IT機器」は二七%と少ない。

パソコンの所有…パソコン所有率は七五%と高いが、非所有者五五人の非所有の理由は、「操作が難しい」が四七%、「必要がない」が四〇%、「機器の価格が高価」は七%と低い。

重要情報…農業経営上で重要だと思う情報は、「気象関係情報」が四三%、次いで「技術関連情報」（先進技術や新品種等）が二四%、「制度（農政関連情報）」が一二%で、「市場情報」や「病虫害情報」はそれぞれ一〇%未満である。

年令階層別で最も重要と考える情報種別では、気象関係情報に対するニーズが高く、「六十才以上」を除く全階層で首位（四〇%）となっているが、「六十才以上」では「技術関連情報」が四〇%で首位、「気象関連情報」がこれを一〇%ほど下回っている。

共通した傾向として、「市場関連情報」に関するニーズが低いこと、「三九才以下」で「制度（農政関連情報）」へのニーズが他年令階層より高いのが注目される。

インターネット…利用者は五五%、非利用者四五%とほぼ拮抗している。非利用者八五人の挙げる非利用の理由として首位は「必要がない」で四四%、次いで「操作が難しい」が三九%、「費用が高い」は一八%と下位である。利用者の一〇八人が挙げる利用目的（複数回答）で、首位は「情報閲覧」九一%、次いで比率はかな

表1 農業関連主要情報源・媒体（複数回答）

有効回答206件

選択肢	TV	ラジオ	FAX 情報	IT 機器	新聞	その他
回答数	117	59	102	55	181	106
割合	57%	29%	50%	27%	88%	51%

表2 年代別情報ニーズの種別

有効回答170件

区分	選択肢	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳以上
回答数	気象	8	19	37	9
	市場		2	10	2
	技術	4	10	15	12
	制度	3	4	11	2
	病虫害	2	2	8	3
	その他	1	1	2	2
	合計	18	38	83	30
割合	気象	44%	50%	45%	30%
	市場		5%	12%	7%
	技術	22%	26%	18%	40%
	制度	17%	11%	13%	7%
	病虫害	11%	5%	10%	10%
	その他	6%	3%	2%	7%
	合計	100%	100%	100%	100%

り低くなるが、ネットショッピングと言われる「物品購入」で三四%、「電子メール」二九%、「情報発信」十一%となっている。情報発信の内容は「ホームページ」や「ブログ」を通しての発信が主体である。

ずしも一致しない。今や「国民総所有」的普及率となった携帯電話によるインターネット利用は二一%で、ハードの高機能化を背景としてインターネットへ接続する重要な携帯端末ツールとしてウエイトが高まっている。

この調査は、全道農家を母集団とする統計的な代表性を持つとは言い難いが、総体の結果をみると全道の農業者の状況を反映する貴重なデータだと考えられる。

情報のインフラも順調に整備され、インターネット実施者も増加してきているが、農業者が重要であると考え、ニーズも高い情報として「気象」とか「新技術」という段階にとどまっており、経営管理や意志決定と連関する「市場情報」や「施策・制度等」に関わる情報に対するニーズが相対的に低い段階にある。それは先に定義した外部情報を自己のものとして利用するまで至っていないことを示唆しているからである。

2 インターネットの普及と一般化に関する課題

インターネット利用回線の種別…インターネットの回線の性能が、利用の領域や通信コストに関連し利用拡大・普及に対しても大きく影響すると言われている。利用者一二人の利用回線種別では、高性能のブロードバンド回線（広帯域）利用者は三三%、ナローバンド回線（狭帯域）六三%となっているが、回線選択は地域の通信インフラ整備と関係するので個人意志による選択と必

農業サイドのインターネット利用の主要な形態として、「ネット上での農畜産物販売」、があるが、これも、いわゆる電子商取引の一種であり、「Eコマース」と呼ばれている範疇にぞくする。仕組みは、農業者が開設したホームページ（サイト）で自家農場

産農産物を展示、これを閲覧した不特定多数の消費者がネット上で発注するもので、代金支払い方法には「代金引替」「銀行振込み、郵便為替」「クレジットカード」などがある。

道農政部調査でも明らかのように、「ホームページ」や、最近では「ブログ」を今や容易に開設できるようになり、農産物販売目的の農業サイトも現在相当数にのぼっている。

しかし「注文の農産物を送ったが入金されない」という農業者、「注文して届いた農産物が想定したものと違う」という購買者の声も聞こえる。開設農業者は、売上げ額が例え少なくても、「商店主」という認識が強く求められている他、誤って購入者情報を漏洩したりすると法律上の責任を問われこともあり得る。農産物を対象にしたインターネットショッピングモールの先駆者達は、「ネット産直でも何でも飛ぶように売れるのではなく、終局的には商品である農産物の品質・鮮度と顧客へのきめ細かな配慮が不可欠だ」と強調している。

ちなみに、以下のデータは、平成十四年（二〇〇二年）に北海道立中央農業試験場生産システム部経営科と（社）北海道地域農業研究所との共同研究『インターネットを活用した農産物販売に関する調査』報告書所収のインターネット販売に取り組んでいる農場の意向調査結果の一部を引用したものである。

意欲は十分あるが、現状では悪戦苦闘している状況がうかがわ

表3 インターネット販売の状況

回答内容	実数	比率
うまくいっている	21	32.8
思うように販売できない	23	35.9
ぜんぜん販売できない	8	12.5
その他	6	9.4
不明	6	9.4
合計	64	100.0

表4 インターネット販売の課題（複数回答）

回答内容	実数	比率
思うように販売が伸びない	24	23.8
ホームページへのアクセスが少ない	13	12.9
注文が多くて対応できない	3	3.0
品目数が少ない	9	8.9
代金決済が滞っている	0	0.0
ホームページの作成・更新が困難	5	5.0
ホームページの更新・管理に時間がかかる	20	19.8
商品の発送作業に手間がかかりすぎ	12	11.9
その他	8	7.9
不明	7	6.9
合計	101	100.0

れるのである。今後の展開のためにインフラの整備とともに、知識と手間と誠意、商店主的センスが求められていることが明らかになっていく。またネット取引は、「プライバシーの保護」「消費者保護」「取引のルール化」などの課題を抱えている。今後は機密保持のための「暗号化」「認証」（パスワード）など、アクセス上でのセキュリティ強化が重要な課題となっている。

平成19年度 農業総合研修会

日時…平成二十年二月十二日
場所…共済サロン「芙蓉の間」

平成十九年度の農業総合研修会の開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。北海道地域農業研究所は、平成二年設立、今年は十八年目になります。この間、関係の皆様方には大変なご支援をいただいておりますことを、感謝申し上げます。そして本日の研修会には、大変ご多忙のところ、このように多数の皆様にご参加いただきましたことにつきまして、心から感謝申し上げます。当研修会の企画段階で、日本銀行の札幌支店長という要職にあつて日夜多忙を極めております上野さんに、講演のご依頼を申し上げますところ快諾いただきました。そういうことで、今回の研修会の運びとなったわけでございまして、上野さんには心からお礼を申し上げます。ありがとうございます。ありがとうございました。

今、世界は激動の中にあると思います。最近のニュースからもそ

のように感じております。二、三私の気が付くところを言いますと、一つは金融問題、そして原油高騰問題ではないかと思えます。アメリカのサブプライムローン問題に端を發しました金融問題は、全世界に波及しております。それから原油の高騰問題は、我が国をはじめとして資源のない国にとって深刻な影響を与えております。

二つ目には、穀物の高騰を挙げたいと思います。世界的な天候異変・異常気象の多発、バイオエタノール向けの作物の作付拡大、それから巨大な人口を擁しています中国あるいはインドの食料自給構造の変化等が相まって、穀物の高騰と自給の不安を与えております。このことが我が国にも大変な波及をしております、国民生活にもかなりな打撃を与えているのではないかと思います。

三つ目にはWTO問題あるいは国内の問題です。最近また動き出

しましたが、WTOあるいはFTAの市場開放に対する圧力が迫っております。一方国内では、農畜産物の需要の低迷等々大変な問題が存在しております。そういう意味で私共農業関係者にとっては、まさに今は内憂外患という時期ではないかなと思っております。

今日はこのような中で、北海道農業はどうあるべきか、なかなか難しい問題ですけれども、北海道の地域経済振興を広い視点から捉えて、活性化をリードする立場にあります日銀の上野支店長に、私共が気付かない、または見過ごしているようなこと、あるいは突破口等についてご提言いただけるものと期待しております。

上野支店長についてご紹介いたしますが、皆様のお手元のレジユメにあります通り、上野支店長は札幌市生まれで、札幌西高、北海道大学経済学部をご卒業されてすぐ日本銀行に入行されたわけです。そして新潟支店長それから静岡支店長等歴任されて、平成十八年八月に札幌支店長にご就任されました。お聞きしますと、札幌の支店長は北海道生れ、道産子で初めての支店長だそうです。北海道のことについては熟知していらつしやいますし、経験も豊富です。今日は素晴らしい講演をいただけるのではないかと、期待しております。開演にあたりまして、一言お願い申し上げまして挨拶とさせていただきます。どうぞよろしく願いたします。(拍手)



講演

現下の経済環境から見たあるべき北海道農業の姿

日本銀行 札幌支店 支店長 上野 正彦

皆さん、こんにちは。お招きいただきましてありがとうございます。一時間半ぐらいお話しをさせていただきたいと思えます。最初に恐縮ですが、日銀のコマーシャルをさせていただきます。お札のクイズを出させていただきます。かなり難しいクイズなんです。一回聞いたことのある方は手を上げていただきたいのですが、私共で一万円札と五千円札と千円札のお札を出しております（他に二千円札）。表は一万円が福沢諭吉、五千円札が樋口一葉、千円札が野口英世ですけれども、お札を出さずに聞いていただきたいのですが、質問は一万円、五千円、千円札それぞれの裏には何が描いてあるか、三秒以内に答えていただけますでしょうか。一、二、三、はいタイムアウトで正解なしということ。今いらっしやる方全員が必ず数え切れないほどご覧になっているはずなんですけれども、

も、聞かれると誰も答えられないという非常に珍しいことで、一万円札の裏は架空の鳥で鳳凰が描いてあります。五千円札の裏は花でかきつばた、それから千円札の裏は山梨県のほうから見た富士山で、下に河口湖があつて、そこに逆さ富士が写っているという、そういう図柄になっております。

今日は農業の話が少なくて恐縮ですが、最初にお金の本質とは何かというのをちょっとだけレクチャーさせていただきます。お金の本質は、日本語でいいますと最終決済性、英語ではファイナリティーといっていますけれども、これがお金の本質です。決済というのは非常に幅のある概念でして、非常に段階がたくさんあります。一番緩い決済は口約束で借金するというのがありますし、借用証書を書くというのもあります。それから名刺で払うというのもある

上野 正彦（うえの まさひこ）氏



昭和28年	札幌市生まれ
昭和52年 3月	北海道大学経済学部卒業
4月	日本銀行 入行
平成11年11月	同 新潟支店長
15年 6月	同 考査局参事役
16年 6月	同 考査室検査役
16年12月	同 静岡支店長
18年 8月	同 札幌支店長

ります。手形、小切手とかカードというのは、非常にポピュラーな決済手段です。ただ皆さんご存じの通り、手形も小切手もカードも非常に一般的な決済手段ですけれども、期日に預金口座に必要な額の残高がないと手形も小切手もカードも不渡りになります。そういう意味では最終決済性はないわけです。お札は僅か原価数十円の紙ですけれども、これで払ったらもう終わりです。要するに法貨です。こんな紙で貰うのは嫌だから別のもので払ってくれと言っても、日本銀行法で法貨として無制限に流通するというふうに定められておりますので、もう後がないわけです。ということでお金の本質は最終決済性、ファイナリティーという、これで払ったらもうその決済が完全に決了して、もうその後がないというのがお金の本質です。

私どもの日本銀行に二つミュージアムがありまして、小樽に「金融資料館」というのと、東京の日銀の本店の隣に「貨幣博物館」というのがありますので、機会がありましたらぜひいずれかご見学いただければと思います。小樽の「金融資料館」は、私が代表を兼ねておりますので、もし本日お集まりの皆さんで、団体で行きたいという方がいらっしゃいましたら、事前にスケジュールを調整していただければご案内したいと思います。日本橋の「貨幣博物館」をご覧いただきますと、人類数千年のお金の歴史というのを、十五分か

二十分で見ることができません。そこをご覧いただくと、今日の今のお金の話というのを実感していただけるのではないかと思います。入口に入るとすぐ中国の一番古い貝、シエルのお金の展示コーナーが先ず出てきます。ご存じの通り元々お金は貝でしたので、中国の漢字、チャイニーズキャラクターのお金にまつわる漢字には全部貝というのが入っています。そこから今度は石のお金とか金属のお金とか自慢のコレクションで、学校で習われたと思いますけれども和同開珎の本物、もう値段もつかないぐらいのコレクションも飾ってあります。その後、慶長小判とか慶長大判とか、それで江戸時代の藩札になって、それから後は紙の世界で政府紙幣とか日本銀行券で、そのような流れになっています。見て直ちに気が付くことは、要するに素材は何でもいいんだということです。どんどん便利なものに素材は切り替わっていった、本質というのは今ご報告したようなファイナリティー、最終決済性にお金の本質があるんだということに気付かれると思います。

ということでお金の話はこれぐらいにしますけれども、将来の予想というのをちょっと言いたいと思います。今クイズを出させていたただいた紙のお札は、世の中から消える可能性があるのではないかと、というふうに予想しております。電子マネーに切り替わると思います。今ももうエディとかスイカとか、どんどん電子マネーに切り替

わっております。私も飛行機に乗る時にはEチケットに完全にしようにしました。紙の切符を持って飛行機に乗る時代はもう数年でなくなるのではないかと思います。今のエディとかスイカは真のお金ではないんです。スイカなどはプリペイド式で、あらかじめ払い込んだ金額しか使えないですし、ファイナリティーとか最終決済性はないわけです。私の予想では、いずれ電子マネーがファイナルな決済手段になるのではないかと思います。そうしますともう紙のお札は世の中からパーフェクトに姿を消して、この電子マネーでファイナルな決済をするので、「そんな訳の分からないもので払われても嫌だ」と言っても、それがファイナルな決済手段なので、それしかないという世の中がいくつくるのではないかと予想しております。そうならないかと思ったら少し反省させていただきたいと思いますが、かなりの確度でそうなると思っています。

そうなると、世の中が劇的に変わっているのではないかと予想しております。ちょっとお考えいただくとイメージが湧くと思つていただけます。ちょっとお金の金融業はATMというのがもうなくなっていると思いますし、銀行のカウンターというのもなくなくなって、普通の会社と同じようにオフィスの上のほうに入っているという感じになっていると思います。それからコンビニとかスーパーマーケットとかコープなども、決済する時にレジというものがもう多分なく

なっていると 생각합니다。ということでは、飛行機の搭乗口を通るように、買い物を持ってどこかピツと通ると決済が終りというような世の中が、くるのではないかとということで、いろいろなビジネスチャンスがたくさん出てくるのではないかと感じがしております。真面目に聞いていただいて恐縮ですが、半分以上そうなると思っておりますけれども、私はあまり予想が当たらないものですから、話半分くらいに聞いていただければと思います。

今日は、最初にサブプライム問題の話を見せていただきたいと思います。当たり前の話ですけれども、アメリカで今住宅価格の下落が続いておりますけれども、年内いっぱいとか場合によったら来年ぐらいまで、アメリカの住宅価格の調整は続くのではないかと予想しております。

住宅の適正価格は、アメリカの場合は年収の三倍というふうに言われています。日本は年収の五倍とされています。西暦二〇〇〇年頃、今から七、八年前のアメリカの中古住宅価格の平均はだいたい十五万ドルぐらいでした。アメリカは、中古住宅がマーケットの七割位で新築は三割位しかありません。日本と逆ですけれども、中古住宅のほうマーケットの中心です。その頃のアメリカの人の平均年収はだいたい五万ドル、六〇〇万円位でしたので、年収の三倍というトレンドにその頃入っております。その後ほとんど上がって、

最近ですと中古住宅一戸当たり平均二三万ドル位、二、七〇〇万円位までと五割位上がってきております。ということで、年収の三倍というそのトレンドを遙かに上回っております。それが今その適正水準というところまで、だんだん下がってきておりますので、多分今年いっぱいぐらいこの調整というのはかかるのではないかと断言しております。

同じような指標で、名目GDPに対する住宅ローンと消費者ローンの残高の比率というのがありますけれども、この十年位で名目GDPに対して二割くらい住宅ローンと消費者ローンの残高がアメリカで増えております。これは結局、住宅価格がどんどん上がり続けるとか株価が上がれば、そのキャピタルゲインで返していくことができずけれども、そういう住宅とか株のゲインがなくなりますと、基本的には所得、名目GDPで返すしかありません。そうしますと、このGDP対比で膨らんだ部分というのは、基本的に相当大きな調整圧力になるということです。

金融市場の混乱もアメリカはしばらく続くと思っておりますので、様子を見ていく必要があると思っております。ただ良い動きだなと思っ
ているのは、シティバンクとかメリルリンチとか巨額の損失を出しておりますけれども、対応が非常に早くて経営陣はもう去年のうち
に更迭になりましたし、それからバランスシートに巨額の損失を

はつきり出すというふうなことも、四半期ごとの開示決算でやってあります。かつ資本の導入というのも非常にダイナミックにやってあります。日本ですと、大手銀行が、アブダビ、中国政府、香港、シンガポールなどから、巨額の資本を入れるというのはなかなか考えにくいのではないかと思います。非常にダイナミックにそういう動きをやっておりますので、対応は結構とっているということだろうと思います。

一番のポイントとは、日本の日銀に相当するアメリカのFRB（フェデラルリザーブボード）、連邦準備制度理事会ですけれども、非常にダイナミックに金融緩和を進めております。どのくらいダイナミックかというのをご説明しますと、フェデラルファンドレートというアメリカの短期の指標金利が、去年の夏場は五・二%です。今は三・〇%で、半年近くの間二・二五%下げております。去年の九月に〇・五、十月に〇・二五、十二月に〇・二五、そして一月に緊急利下げで〇・七五下げ、また〇・五下げ、一カ月だけで一週間の間に一・二五%下げております。

実はアメリカのFRBというところは、今年で設立九五周年ですけれども、一週間の間に〇・七五と〇・五で一・二五%金利を下げたというのは、設立以来初めてです。ということ、九五年の歴史の間にどういうことがあったかという、一九二九年の世界大恐慌

第二次世界大戦、オイルショック、ブラックマンデーとかありましたが、今度の緊急利下げがそれらの経済危機を乗り越えて、過去最大の短期間の利下げの幅ですので、歴史上めったにないという初めての事態が今起きているということで、非常に注目される場所です。

ご参考までに、フェデラルリザーブボードの今の議長のベン・バーナンキさんという人は、私と同じ年の一九五三年生まれです。私と同じ年だというのはあまり意味はないんですけども、就任二年目にして任期が四年ですので丁度今折り返し地点で、今が正念場です。アメリカの場合、高校から大学に入る時に日本のセンター入試と同じような、大学進学適性試験というのがあります。これは一六〇〇点満点ですけども、バーナンキ議長は高校から大学に入る時に一、五九〇点取って、全米一番の成績でハーバード大学に首席で入学しております。それで四年経ってハーバード大学を首席でまた卒業して、プリンストン大学の教授になって、今FRBの議長です。多分、一九五三年にアメリカで生れた人の中で一番頭が良い人ではないかと思えます。彼がFRBの議長をやっていますけれども、今非常に難しいポイントにいます。

ちなみにバーナンキ議長の前任は皆さんもご存じだと思いますがグリーンズパン議長で、FRBは任期が四年ですけれども、グリー



ンスパン議長は十八年間FRBの議長をやりました。最初、共和党のレーガン大統領の時に議長に就任して、今のブッシュ大統領のお父さんのブッシュ政権、それから民主党のクリントン政権の時に再任されて、今のブッシュ大統領まで十八年間やったということで、戦後最大の名議長だと思います。今、民間に移って気軽な立場になっております。奥さんがアンドレア・ミツチエルさんというアメリカの有名なニュースキャスターで、ご夫婦でチャリティー活動にぜひ一生懸命取り組んでおられます。最近もインターネットのオークションにグリーンズパン議長とアンドレア・ミツチエルさんと、ワシントンの高級ホテルのフォーシーズンホテルで朝ご飯を食べる権利というのをしております。四万ドル、日本円で六〇〇万円で落札されて、それはチャリティーに寄付するというようなことで、金融業界でずい分話題になっております。

アメリカの金利についても一言だけ言いますと、世界経済を勉強しようと思ったら、一番手っ取り早い手段は、アメリカの短期金利を過去二十年ぐらいグラフに書いて眺めると、世界経済が今のどのようなトレンドにあって、これからどっちに向かおうとしているかというのが、多分一目で分かるのではないかと思います。世界の他の金利に比べてアメリカの金利は際立った特徴が二つあります。

一つは上がる時も下がる時も、他のユーロとか日本の円とかが主要

国の金利に比べて真つ先に動くのが、ドルの金利だということです。二番目の特徴は、上がる時も下がる時も、一番ダイナミックに上がったリ一番ダイナミックに下がるのがアメリカの金利だということです。

これは、背景はかなりはつきりしていると思います。要するに、世界経済の中で一番大事なことは常にアメリカから起きていると思います。IT革命もそうですし、ITバブルの崩壊も今回のハウジングバブルの崩壊もそうだと思います。それからアメリカのFRBの金融政策が非常に柔軟というか、ダイナミックにやるものですから、こんなふうに金利が動いているということです。

ということで、FRB創設以来のナンバワンのハイスピードで急速な金融緩和を今やっておりますので、私どものマーケットでは多分、今は二月ですけども、年の半ばとか後半にはある程度これのプラス効果が出てくるのではないかというのが、非常に標準的な見方だと思えます。サブプライムの話はこのくらいにしたいと思えます。

二番目の話題で、資源エネルギー価格についてご報告したいと思えます。日銀の札幌支店で、毎月『北海道金融経済レポート』というのを出しております。ホームページで全部見られますので、特に灯油とか石油のお仕事をされておられる方がいらっしやると思いま

すが、一月に「灯油高が道内家計に及ぼす影響」というレポートを出しておりますので、ぜひご覧いただければと思います。数学モデルで北海道の灯油の消費量の分析モデルというのを作って、それでレポートにしております。

簡単に内容をご紹介しますと、北海道の冬場の一般家庭の灯油の消費量は何によって決まるかということで、三つのファクターを計算しております。一つが家計の所得、二つ目が灯油の値段、三つ目が気温、これで過去のデータがありますので、それでモデルを使って回帰分析というのをやって出したところが、所得は灯油の消費量にほとんど関係ないという結論になっております。所得が増えようが減ろうが、灯油の消費量はほとんど一定です。それから灯油の価格も、ほとんど関係ないという結論になっております。灯油の価格が上がると若干消費量が減って、灯油の価格が下がると若干消費量が増えるという結論になっていますけれども、微々たるものです。圧倒的決定要因は気温です。要するに寒ければたくさん使っし、平年より暖かければ使用量が減るということで、難しいモデルをやった割に結論は極めて平凡だったんです。

ご承知の通り今年は平年よりもかなり寒いので、灯油の消費量はかなり増えるだろうと。灯油価格は、九六円、今度九三円に下げますので、数年前の倍になっておりますので、大変な家計

への圧迫要因になるだろうというふうなレポートを出しておりますので、よろしければご覧いただければと思います。ただ、これを一月に出して数週間経ってその後の状況を調べてみましたら、このレポートの想定外のこと起きています。可能性が「灯油の価格は消費量にほとんど影響を及ぼさない」というモデルだったんですけれども、さすがに九六円まで上がると今年はかなり節約の動きが出てきたということです。その結果少し在庫もダブっていて、幸いなことに九三円まで値下げということで、やはり従来に比べると大分パターンが変わってきているというのが今年の動きです。

今日は原油について、一つ二つ所見を述べたいと思います。「石油の呪い」、「オランダ病」というのを紹介したいと思います。石油の呪いというのは、ベネズエラの石油大臣のホアン・アルフォンソさんという方が、一九七〇年代に言った有名な言葉で「十年後、二十年後には、石油が我が国ベネズエラの経済の破滅の原因になるだろう」という予言をしたところ、実際に当たったということがありました。これは有名な言葉ですけれども、経済学ご専攻の方も多いと思いますけれども、今のポピュラーな考え方は、天然資源が少ないほどその国の経済は発展するというのがコンセンサスではないかと思えます。典型例は日本とシンガポールです。豊富な天然資源があると、その国の経済水準は低下する可能性が強い。同じことです。

けれども、原油の資源が豊富な開発途上国とそうでない国を比較してみると、明らかに原油の資源が少ない国のほうが成長率が高いというのが経験則です。結局、苦勞せずにその資源が入ってしまうと生産性が伸びない、社会に却って悪影響を及ぼすというのが、実際にかかなり広い範囲で観察される事実ではないかなという感じがします。

オランダ病というのは、これも有名な言葉でお聞きになった方も多いいと思いますが、一九七〇年代にオランダは天然ガスの輸出が随分好調になりました。今はもうユーロになっていきますけれども、当時のオランダギルダーが随分強くなって、ギルダー高で経済が苦境に陥ったのと、天然ガスの輸出代金が随分オランダに入ったものから、財政赤字とかいろいろな支出が膨らんでしまっって、その後の再建に随分苦しんだというのがオランダ病と言っています。資源が多いというのは、必ずしもハッピーなことではないというのが最初に言いたいと思います。

それから、これを言うとき多分後の質疑応答の時に、お叱りいただくのではないかと思うんですけれども、敢えて少し怒られることを覚悟で言いたいと思います。というのは、石油の値段が上がるのは決して悪いことばかりではないということを言いたいと思います。要はプライスメカニズム、価格メカニズムということです。ちょっと

おおげさな話で恐縮ですが、人類のエネルギーの歴史は、多分新とか木材から石炭に替って、今石油に替って、次にまた替わるところにいるという、我々は今その境目にいるんだらうと思います。これはグリーンズパン議長が指摘したので結構有名になったんですけども、今まで世界経済は非常に上手くきているわけです。何が上手くきているかというと、エネルギーの転換がスムーズに進んできてきているわけです。どういふことかと言いますと、今使っているエネルギーを一〇〇%使い切ってから次のエネルギーに移ると、その境目の期間に経済の大混乱が起きるわけです。ところが実際には、世界中にまだ森林資源がたくさん残っているうちに、石炭に切り替わりましたし、石炭も北海道の中にまだあると思いますけれども、地球上にまだたくさんあるうちに石油に切り替わっているということとで、余力があるうちに次のエネルギーに切り替わることによって、世界経済というのは数百年間上手く来ているわけです。

今我々が生きている時代も、石油がまだ十分にあるうちに次のエネルギーに切り替わっていくというのが、決定的に、クルーシャルに重要なわけです。石油を使い切って次のエネルギーに移るといふふうになると大混乱に陥ります。そういうふうになり替わる時に、経済的に何が一番ポイントになるかというと、石油の値段が上がることです。結局プライスメカニズム、価格メカニズム、市場メカニ

ズムということ、もうここ数年間石油の値段が上がっただけでも、バイオエタノールとかいろいろな変化が出てきていますけれども、値段が上がることによって消費を抑えて代替エネルギーを開発しようというインセンティブが働きます。値段が上がらなくて安いままであれば、採り尽くすところまで採っちゃって、かなり混乱が起きるといふことが目に見えています。そういう意味では、「上がることに良いことだ」と言つて非常に怒られますけれども、石油の値段が上がっているというのは一つの重要なメッセージ、次のエネルギーに早く切り替わったほうがいいぞというメッセージだと思いますので、そういうところをいかに活用していくかというのは非常に重要なポイントではないかという感じがします。

話題を日本経済についてということに移したいと思います。

今の日本経済の状況は、輸出企業は絶対好調です。どのくらい絶対好調かという必要もないぐらい、バブル期を遙かに抜いた空前の収益を上げている企業が多いですし、東証一部上場企業全体の収益水準もバブル期を上回っておりますので、海外経済の成長を反映して空前の好景気です。一方で中小企業と地方経済の疲弊というのはいうまでもないことで、また物価もインフレでありデフレであるといふ非常に難しい経済情勢にありますので、日本経済を、中期的な成長軌道に乗せるということ、大変重要な局面にあります。

北海道経済について話題を移ささせていただきたいと思ひます。

北海道経済ですけれども、デュアル化する北海道経済ということ
を言いたいと思ひます。デュアルというのは英語で二重とか二極化
とか、今の流行りの言葉でいうと格差ということですから、北
海道経済を観察しておりますと、いろいろな面でデュアル化の現象
というのがあるのではないかと思ひます。物の値段のデュアル化、
これは灯油が極端に上がった、一方で依然として値下がりしている
ものが非常に大きいということ、価格のデュアル化というのは非
常に顕著だろうと思ひます。土地の値段も、日本で一番値下がりし
ているのが夕張の市街地で、一番値上がりしているのが倶知安の
オーストラリア村ということですから、北海道だけで日本経済の
デュアル化を代表していると思ひます。

企業業績のデュアル化も顕著です。日銀で短観調査というのを
やっております。全国一〇、〇〇〇社の短観調査で、平成元年を一
〇〇とした経常利益の平成十九年、今年度の水準は一四三です。輸
出型の製造業が全体を引っ張っておりますけれども、バブル期の元
年度を一〇〇とすると今年度一四三ということ、

これに対して北海道の五〇〇社を対象にして、日銀の札幌支店で
も短観調査をしております、平成元年を一〇〇とすると今年度の
北海道五〇〇社の収益水準は七三です。七三対一四三ということ、

残念ながらダブルスコアに開いているということ、また北海道
の中だけ見ても、地域経済のデュアル化というのでも顕著だと思ひま
す。この前ある地域に行きましたら、小学校・中学校の統廃合を検
討しているということでした。一方で苫小牧の沼の端、トヨタ自動
車のところに行つて来ましたけれども、小・中学校新設、それから
JRの特急「すずらん」も、去年の十月から全便沼の端で停まるよ
うになったということ、それから個人個人のデュアル化という
のも、いわゆる格差ですけれども、はっきりしてきていると思ひま
す。

あまりお役に立たないと思ひますけれども、貧困度の統計とい
うのをご紹介したいと思ひます。絶対的貧困と相対的貧困で、絶対的
貧困はいくつか計り方があります。せつかくですでお集まりいた
だいている農業関係の皆さんの絶対的貧困度をテストさせていた
きたいと思ひます。お心当たりの方は手を上げてください。過去一
年間十分なお金がなかったため、食料を満足に買えなかった経験の
ある方いらっしゃったら手を上げていただけますでしょうか。あり
がとうございました。ゼロですね。本日お集まりの皆さんの絶対的
貧困度は〇%です。ご参考までにロシアは五〇%、中国は十八%、
アメリカが十五%、イギリスが十一%で、日本全体では四%という
調査結果が出ております。ということ、世界最低です。物理的に



金がなくて食料品が買えないという絶対的貧困という基準からみると、我が国は幸いなことに現時点でも世界で一番恵まれております。もう一つの統計が相対的貧困というもので、これもいろいろな計り方があるんですけども、OECDの計り方は、日本ですと平均所得がほしい四〇〇万円ぐらいだと思いますけれども、その半分以下、年収二〇〇万円以下の世帯数が全体の何割ぐらいあるかというメジャーで計ってみますと、日本は二〇数%でOECD中、残念ながらワーストです。相対的貧困度で計ると、日本は非常に格差が広がっているということで、いろいろな面からみてデュアル化が進んでいるというのが、今の北海道の特徴ではないかという感じがします。

最近の北海道経済の特徴をもう一つ、人口の移動の面からご報告したいと思います。私は、都道府県別の人口基本台帳を見るのを個人的な趣味にしております、これを見ておりますと北海道の人の流れが非常に分かるわけです。経済の動きはその人の流れにピビッドに反映されると思います。最近の特徴をいくつか言いますと、一つは愛知県との人口の流出入が非常に活発になってきております。これは両サイドです。トヨタ、アイシン、デンソーをはじめ、愛知県から北海道に来る人が増えております。一方で、愛知県は人手不足ですので、北海道から愛知県に行く人も非常に増えております。

過去数年間で愛知県との人材交流が、各四七都道府県の中で最も増えています。

もう一つの特徴は、沖縄県との人的交流が非常に増えております。これも両サイドで増えております。沖縄と北海道はビジネスの繋がりはほとんどありませんので、それぞれリタイヤした人が北海道から沖縄に移住するんだと思います。逆に沖縄から北海道に来る人も結構増えているという状況です。伊達市などは非常に有名なケースですけれども、当初は六十歳代のリタイヤする人が増えていたそうですが、最近は三十歳代の人が一番増えつつあるということです。結局介護関係とか小売サービスの仕事が増えてきているので、今伊達の人口が増えている一番の中心は若い人です。且つ失業率が下がってきたので治安が良くなってきたということで、大変良い動きではないかという感じがします。

もう一つの最近の人口の特徴は、東北との人口の交流が減ってきております。東北も北海道も経済の調子があまりよくないということとで、本来であれば地縁・血縁が非常に多い地域ですけれども、東北との人の行き来は一番シェアが下がってきているという状況です。多分青森まで新幹線が延びれば、また人の動きが少し変わってくるのではないかという感じがします。人の流れがだんだんこういうふうに変化してきているというのが、今の状況です。ちなみに四七都

道府県と北海道の交流というのは、全部統計で見ることができません。あと少し残った時間で北海道経済の課題ということで、私は素人で恐縮ですが、でも「チャレンジする北海道農業へ」ということをお話したいと思います。米と酪農が共存している地域というのは、スタッフに調べてもらったんですけれども、多分カリフォルニアと北海道だけだろうというのが札幌支店の調査スタッフの結論です。米と酪農と他に規模が大きい地域として中国とインドがあるらしいのですが、近代的な農業経営という面で、暖かいところの米と寒いところの酪農が共存しているのは、地球上でカリフォルニアと北海道だけということです。世界的にみても北海道農業というのは、極めてユニークなんだろうと思います。

特に米については、たまたま昭和二十二年の戦後の第一回の国会の議事録というのを読んでおりましたら、米の話が出てきました。我が国は戦後、昭和二十二年になって第一回目の国会を再開して、その時は片山内閣ですけれども、かなりの部分が食料難をどうやって克服するかという議論に充当されております。その時の質問に立った議員の先生のポイントの一つが、北海道で米を作るのは間違いだという議論です。結局、寒冷地で米作を営農指導するというのは適当ではない、むしろイモを作ってその生産性を上げて、国民的な食料難に対応すべきだというのが戦後第一回目の国会の議論です。

ので、そういうところから北海道の米作もスタートしたんだと思います。そういうふうな考えますと、今はずいぶん遠いところまできているということだろうと思います。

酪農のほうも、少子高齢化で国内のマーケットが広がらないというところとか、アジア経済の発展の影響を非常に受けているということとか、貿易の自由化の影響というふうなことで、こちらも非常に大きな曲り角に来ていると思います。最初の理事長の話にもありましたが、オーストラリアとのEPA交渉、これも質疑応答の時間でお教えいただければと思いますけれども、基本文献は多分日本政府とオーストラリア政府が共同で出した研究ペーパーというのが基本ペーパーではないかと思えます。その中にアネックス（付属文書）がついております。オーストラリア側の経済界とか農業界の人たちの発言というのが別添で付いておりますけれども、あれは割と向こうの人たちの本音というのが出ているような感じがします。そこにどういふふうに我々の考えを言っていくかというのは、これから本場の交渉が始まってくると、非常に重要なポイントなのではないかという感じがします。

彼らの主張の中で、旱魃とか水不足が非常に激しいので、自分たちはそんなにこれから農業生産物を増やすことができない。だからその中でさらに日本に輸出として振り向けられる部分というのはそ

んなに多くないので、自分たちの試算によると貿易を自由化したとしても、日本に増やせる輸出の量というのは高々5%ぐらいだというふうな発言があります。詳細の根拠というのはよく分かりませんが、ここら辺のところをどういふふうにご我々の側から、議論していくかというのは多分これから本格的な議論が始まっていくと思いますので、大事なポイントではないかというふうな感じがしております。

折角の機会ですので日頃考えていることをご報告したいと思えます。我々のライフスタイルに、企業経営の考え方を入れていくというのは非常に重要なポイントになるのではないかとこのことを思っていますので、少しでもだけお時間をいただいております。一番目は、これから我々も老後を迎えていくわけですから、北海道で暮らすそれぞれの個人の人にとって経済的自立、ファイナンシャルインデペンデンスという考え方が非常に重要になるのではないかとこの感じがしております。

これから消極的な意味でも積極的な意味でも経済的自立、ファイナンシャルインデペンデンスというのは非常に重要な概念になると思っております。消極的な意味というのは、仕事一途だけではこれらの人生がなかなか立ち行かなくなるリスクがあるので、はなからい



あるマスコミの方々と話してしましたら、全員が仕事一途派で、自分の家でいくら貯金があるかわからない。奥さんがどの銀行に貯金しているか知らない、それから奥さんが誰の名義で貯金しているか知らない。全員こういうメンバーばかりなんです。「あなたたち六〇歳になったら、確実に奥さんから協議離婚で別れられて路頭に迷うぞ」と脅かしたんですけれども、これからこういう仕事一途の人だけでは、なかなか人生を歩いて行くのは難しくなるのではないかと思います。

今年の一月一日のドイツというのは、我々の五年後、十年後の象徴だと思えます。今年の一月一日にどういことが起きたかといえますと、二つあって、一つは年金の支給開始年齢を六七歳に引き上げています。今後、ドイツの人たちというのは六七歳にならないと年金を貰えないというふうに、段階的に引き上げになる予定です。もう一つは日本の消費税に相当する付加価値税を十六%から十九%に引き上げています。消極の意味から、経済的自立というのは非常に重要なポイントだと思えます。もう一つ、積極的な意味からも経済的な基盤がしっかりしていると、自分の人生というのは選ぶことができるという意味では、非常に重要なポイントだと思えます。一人だけ有名な人を紹介させていただきますと、ジム・ロジャースという旅する投資家、アドベンチャー・キャピタリストといっています。

世界で一番のお金持ちは、マイクロソフトをつくったビル・ゲイツで、二番目のお金持ちがジョージ・ソロスという投資家ですけれども、ジム・ロジャースはジョージ・ソロスと共同で、クオンタムファンドという伝説のファンドを一九七三年、今から三十年以上前に立ち上げて、十年間でファンドの元本を三三倍に増やしております。その十年間でアメリカのダウ平均は二割しか増えておりません。その手法は集中投資、永久投資銘柄というのを極端に絞り込んで、コカコーラとかボーイングとかに投資するということで、クオンタムファンドを立ち上げました。

今、世界中を旅して回っております。オートバイで六大陸、六万五、〇〇〇マイル走破というギネスブックと、自動車で一六カ国走破という記録も持っております。ということで、一番極端な例ですけれどもこういう人もいるということで、先日、日本にジョージ・ソロスが来た時のインタビュー記事を見ておりましたら、日本でどこに興味がありますかというインタビューに対して、北海道に行ってみたくておりましたので、よろしければ次回農業総合研修会はジョージ・ソロスを呼ぶといいと思います。多分来ると思っています。

我々が金融リテラシーと言っているんですけども、金融の知識というのはクオリティオブライフ、人生の質を高めるといふふうに

考えておりますので、金融の勉強というのはこれからかなり必要になるのではないかという感じがしております。それから、企業経営の手法を少し我々の人生に生かそうという観点から言つと、将来を予測する・未来を予測するというのは非常に重要なポイントだろつと思ひます。皆さんも企業経営をやっておられる方が多いと思ひますけれども、計画を立てる、プランを立てるということと将来を予測するところが、多分企業経営の根幹だろつと思ひます。なかなか未来を当てるというのは難しいのですが、基本的な手法というのは二つだと思ひます。一つはファンダメンタルを分析するということで、例えば人口のファンダメンタルというのは非常に分かり易いわけですけれども、基本的にどついう方向に向くかということと、後はトレンドを分析するということです。例えば中国経済の成長率のトレンドなんていうのも比較的見易いわけですけれども、そついつたことで分析していくといふふうなポイントだといふ感じがします。

もう一つ、企業経営のノウハウを生かそうということで、ネットワークを活用しようといふことを言いたいと思ひます。スモールワールドネットワーク理論といふのを紹介します。これはどついうのかといひますと、我々は日常のネットワークにいるわけです。職場とか家庭とか、こついつこつ同業の皆さんの集まりとかの日常の

ネットワークにいて、ここは我々の生活の基礎です。日常のネットワークというのは欠かすことができないわけです。ただし日常のネットワークの問題は、その中から新しいアイデアとか画期的なビジネスチャンスとか、自分の人生を大きく変えるような出会いというのが出てくる可能性というのはそんなに多くない、むしろ少ないわけです。このスモールワールドネットワーク理論のポイントは、我々の日常のネットワークの外に膨大な世界があるわけですが、外の世界というのはちょっと手を伸ばせば届くところにあつて、実はそれはスモールワールドだというのが、このスモールワールドネットワーク理論の核心です。皆さんも人の出会いで縁を感じることは多いのではないかと思います。

シックスデグリーというのをご紹介したいと思います。ご縁がありますねというのは英語で *is a small world* と言うと思うんですけども、シックスデグリーというのは六度の繋がりということで、最大限六人の人を介せば重要な情報とか決定的な出会いがあるという、アメリカの慣用語だと思つたのです。一九六〇年代にハーバード大学のミルグラムという社会心理学者が、手紙伝達実験というのをやっております。これは中西部のネブラスカ州から二〇〇人の人をランダムに選んで、この人たちの直接面識のないボストンの株式仲買人、この人がターゲットパーソンなんですけれども、この

ターゲットパーソンに向かって二〇〇人の人達に、自分の知り合いを辿って自分よりも少しはこの人に近いと思われる人に手紙を送つて、このターゲットパーソンに辿り着いてくださいという実験をやっております。そうしたところ、最大限六通の手紙で全員がこの面識のないターゲットパーソンに辿り着くことができたということ、英語の慣用語のシックスデグリーというのは根拠があるんだというふうなことが、このミルグラムの手紙伝達実験でも実証されております。

単純に考えても、一人に五〇人ぐらいの知り合いがいて、五〇人にまた五〇人の知り合いがいるというふうにやっけていきますと、五〇の六乗となると地球の人口をカバーしてしまうので、そういう面からも多分この理論は正しいということがわかんと思います。ということ、このスモールネットワーク理論のポイントというのは、日常のネットワークの外に膨大な世界があるんだけど、そこは最大限六回繋げれば誰でも繋がるぐらいのスモールワールドで、そのところに有効なネットワークを持って行くと、非常に貴重な情報とか出会いを持つことができるというふうなネットワーク理論です。

今日はどうもありがとうございました。(拍手)

質 疑 応 答

奈良 どもありがとうございます。少しの時間ですが、これから上野支店長にいろいろとお聞きしたいこと、ないしは会場の中でこういうことを聞いてみたいということがありましたら、議論を進めていきたいと思えます。申し遅れましたが、私は研究所で研究部長をしております奈良と申します。どなたかいらっしゃいましたら、

挙手をさせていただきます。サブプライムの話から資源エネルギー問題、そして北海道経済並びにチャレンジする北海道農業ということで、最後はこれからどう生きていくかというような人生問題にまで絡んだ話をさせていただきまして、幅が広がってどこからでもということなのですが、なかなか質問が難しいかも知れませんが、折角の機会ですのでこのところをもつ少し突っ込んでお聞きしてみたいという方がいらっしゃいましたら、挙手をしていただければマイクがまいりますのでよろしくお願ひします。

土井 大変面白くお話しを伺いましたが一点お伺いしたいと思えます。酪農総合研究所の土井と申します。新聞でも読んだ覚えは

あったのですが、ビッグマックレートということですが、最近は一ドル一〇六円ぐらいのレートかと思えますが、それがビッグマックで計ると二八〇いくらというお話でしたね。それぞれの国の通貨を交換するレートがどう決まるかというのは、それぞれの国の経済力を反映して時々刻々変わって、ラジオなんか聞いていると「あっ、今変りました」と放送していると思いますが、これと今日お話しただいたビッグマックレートの開きが、なにを意味するのが私にはよく分からないのです。

そうすると外国為替市場での時々刻々決まるレートで、北海道の酪農について例を挙げれば、オーストラリアからチーズを輸入する。これが北海道の酪農と非常に密接な関係を持つわけですけれども、同時に餌もほとんど輸入に頼っているわけです。そうすると今の北海道酪農の抱えている問題は、どうなるんでしょうね。こここのところ国際的に穀物の相場が上がって、ついこの間までトン当たり三万五、〇〇〇円だった配合飼料が、五万円ぐらいにまで上がっている。これは日本の酪農にとっては不利な条件ですけれども、今度はチーズの国際市場ということを考えれば、どういうことになるんでしょうかね。チーズ自体がまた中国の需要が増えたりして、これもまた国際市場が上がっていますので、今北海道酪農としては一息ついているというか、国際市場での乳製品の取り引きが跳ね上が



ることが北海道酪農には追い風になっていると。

実際の円の力とビッグマックとの乖離というものを、日本の農業なりで考えた場合に、どう整理したらよいかというところがなかなか見えてこないものですから、お考えをお聞きしたいと思います。

上野 はい、わかりました。土井さん、どうもありがとうございます。今度機会がありましたら酪農総合研究所に一回お邪魔したいと思しますので・・・。

土井 どうぞお寄りください。お茶を差し上げたいと思います。

上野 そうですか、牛乳でも結構です。ご質問は二つあって、一つは為替相場の決まり方と、もう一つは北海道の酪農に対する影響ということだと思います。為替相場の決定理論は非常に重要な経済のテーマなので、なかなか簡単に説明するのは難しいんですけども、基本的には貿易材と非貿易材という言い方をします。貿易する品目ですね。自動車とかそういうものですが、それは国際価格が同じになるように為替レートが決まるだろうというのが、一番標準的な考え方だと思います。例えば同じ自動車であれば、為替レートで有利になるとか不利になるとかということがないように、

為替相場が決まってくということ、貿易材の価格によって為替レートが決まるというのが標準的な考え方です。ただ、混乱させるようですが、世界が変わってきて、結局貿易できない物はなくなっているというのが今の世の中だと思います。例えば中国製品を輸入するということは、中国の土地を輸入しているのと同じことになります。それからまた、海外に工場をつくるということは、海外の人を国内で雇っているのと同じようなことになりますので、結局この物は貿易できるとかこの製品は貿易できないという区別自体が、今のグローバル経済の中でだんだんなくなってきているということだと思います。物の値段がどうかというのは、基本的にはビッグマックみたいなものがいくらするかということ、為替相場が決まる。

もう一つは、完全にマネー経済になっていきますので、物だけの貿易で為替相場が決まらずに、お金の動きで為替相場が非常に大きく影響を受けるようになっていきます。そういう意味では、日本はゼロ金利で、例えばヨーロッパだったら今でも四、五%の金利が付きますので、世界中のお金がヨーロッパに回ったり、キャリトレードというのが有名になりましたけれども、円で調達して円を売ってユーロに換えてということ、金利差で為替が動くのでそれが今の円安要因になっています。物の値段と金利差で為替相場が決まって、刻々と変わっていくというのが今の為替相場の状況だろうと思いま

す。

そういう中で酪農の影響ですけれども、基本的に輸出と輸入と両サイドがありますので、両サイドで影響を受けてくるということ、北海道はいろいろな原材料を輸入しています。ここは円高になれば安くなりますので、円高になればなるほど有利ということ、逆に輸出のほうは他の製品と同じで、円安になれば円の手取りが増えますし、円高になれば逆に円の手取りが減るということ、こちらのほうは輸入と逆方向に動くということです。北海道農業のトータルをとってみれば、ネットの輸出と輸入でどちらが影響が大きいかということ、プラスマイナスが決まってくるということ、だろうと思えます。

国際市況に為替相場が絡まってきたり円相場が決まってくるので、もう少し実際は複雑になっていること、だろうと思えます。それを全部踏まえた上で、これは個人的な意見ですけれども、通貨がどんどん弱くなっていくというのは国力を損ないますので、基本的には輸出にとっては苦しい面もありますけれども、円が強くなるとと石油とか原材料資源みたいなところは安く買えることができ、国力を上げる。そういう面ではトータルでみると円高というのは決して悪いことではないというふうな個人的には思っています。続きは酪農総合研究所にお邪魔して、ぜひまた議論をさせていただきます。

たいと思います。

奈良 土井所長よろしいでしょうか。

土井 はい、ありがとうございます。

奈良 まだ時間が相当ありますので、どなたかご質問をお願いしたいのですが、ではよろしくお願ひします。

黒澤 地域農業研究所の黒澤と申します。大変有益なお話しをお伺いしましたが、上野さんのお話の中でデュアル化する北海道経済ということで、二点のお話しをお伺いしたいと思います。企業業績が短観などでもあるように、北海道は全国平均の半分以下のレベルだということで、この見方なんですけれども、輸外型産業が非常に業績が素晴らしいということをおっしゃいましたが、そういう好況で力のある産業が突出して、そして後を引っ張り上げていくという効果が期待できるものかどうかということです。この辺りと、所得の分配論みたいな形で、そういう好況企業から不振の中企業やあるいは北海道の第一次産業等もそういう状況になってきていると思うんですけれども、これは相対論の話です、そういう場

合に所得移転の可能性みたいなものに、例えば政策なり金融というような問題で、どういうアプローチがあるかということ。この二点をお聞かせ願ひたいと思います。

上野 極めて高度な質問をいただいて、どうやってお答えしようかと思っっているのですが、一つ二つ言いたいと思います。一つは全体のパイを広げるのはやはり大事なことだということです。これは英語でアップサイド、あげ潮ですが、要するにあげ潮は全ての舟を押し上げる、アップサイド・リフツ・オール・ボートという言い方があると思います。数年前にアメリカで『アップサイド』というベストセラーがあつて、その時の一ページ目を開くとアップサイド・リフツ・オール・ボートというふうに書いてあります。要するに、その先行する輸出企業みたいところ、成長する企業が収益を上げれば、巡り巡って全体のパイが大きくなるという、パイを大きくすることが格差解消みたいところの一番基本的なファクターになるんだらうという議論だと思ひます。基本的には正しいと思ひます。パイを同じにしたままというか、逆にパイが縮む中で分配の議論をして、全体のパイが縮んでしまえばハッピーにならないので、基本は正しいんですけれども、ご質問をいただきつつも半分答えをいただいているような感じで、では上手く分配できるのかということ

ところが今の日本経済、北海道経済もそうだと思いますけれども、直面している一番の問題だと思います。結局グローバル化が分配の問題を難しくしているという、一つの基本だと思います。国際競争で勝ていかなければいけませんので、そうすると中国とかインドとか東ヨーロッパの人たちの賃金水準を大幅に上回る賃金を北海道とか日本で払っていると、国際競争に勝ていけないということです。空前の企業利益を上げているだけでも、それを賃上げという形で国内にフィードバックできない。多分少しは賃上げと思いますけれども、それを劇的にするともうすぐ国際競争力を失ってしまうというジレンマに直面しているので、輸出型製造業は空前の利益を上げていけるけれども、雇用者所得が増えずに個人消費は一向に伸びないというのが今の現実の一つだと思います。

もう一つはグローバルマーケットに繋がっている企業と、国内だけでビジネスをしている企業の、そのデュアル化というのははっきりしてきて、海外の成長から収入を得てこられる企業はどんどん伸びることはできるんだけど、人口・高齢化・財政赤字の中の縮む国内マーケットだけを相手にしている企業は一向に収入は増えないという、二重のデュアル化格差に今直面しているので、ここをどういふうぶに持っていかかというところは非常に難しい問題だと思います。

多分だんだん政治の世界に入っていくんだと思いますけれども、一つは全体のパイを広げていくという最初の話と、これは海外から言われたしていますけれども、日本は今でも世界第二位の経済大国なので、やはり内需を拡大する責任が日本にはあるのではないかと、いう論調が増えていると思います。グローバル市場輸出産業だけに頼っていて一向に国内の消費が伸びないというのは、世界第二位の経済大国として責任を果たしていることにならないのではないかと。もっと消費を拡大すべきだという論調が増えてきていると思います。これは多分重要なポイントになってくると思います。

ご記憶の方も多いと思いますけれども、前川レポートというのがありまして、これは日銀の昔の総裁の前川春雄さんという人が、バブル初期に「これからは黒字だけを増やすのではなくて、国内の需要を広げるために内需拡大が必要だ」ということで、前川レポートというのを出しました。もう一回新しい観点から前川レポートのようなものを出して、国内の需要をもう一回広げて、そこで基本的に国内のマーケットをビジネスしている企業も伸ばしていく必要があるのではないかと、これが、これからもう一回問われてくるのではないかなど。それが多分これからの方向だろうという感じがしております。

奈良 ありがとうございます。続きましてごなたかいらっしゃいますでしょうか。地域農研ばかりで申し訳ないのですが、太田原所長も質問したいということでもよろしくお願いします。

太田原 ぜひ上野さんにお聞きしたいことがありまして、研究所の所長の太田原です。上野さんは経済の中で農協というものの果たしている役割・機能についてどんなふうに見ておられるか。それから、農協に批判的な見方もありますが、北海道に來られておそれなく北海道農協について、上野さんとしての見方ができたのではなかと思いますが、その辺も含めて教えてください。

上野 私は北海道大学の卒業でして、恩師ではありませんけれども大先生ですので、今日は口頭試問を受けているような感じで極めて居心地が悪いんですけれども、まず先に結論からいえば非常に大事な存在だということです。こう言った上で、ストレートな視点で答えると先生に叶わないのはわかっていますので、話題をずらして答えたいと思います。

私の金融業界でも、協同組合組織というのはたくさんあります。信用金庫・信用組合とかは協同組合組織で、もう一つの方に銀行という株式会社があって、重なるどころと重ならないところと両方あ

ります。農協の業務にも使えると思うんですけども、株式会社組織があったとしてもやはり協同組織である信用組合、信用金庫というのは欠かせないぞというのが、多分金融業界のかなりの部分のコンセンサスだろうと思います。

共通のマーケットの中でも、株式会社である銀行と協同組織である信用金庫が共存する、多様性を持つということが非常に重要な点というのは、今の信用金庫の理論だと思います。特に信用金庫は中小企業金融みたいなところに特化していて、そこで非常に専門性がありますし、普通であれば少し採算が難しいようなところも、協同組合組織というその組織の在り方自体で、上手くカバーしているところがあるというのが議論だと思います。

皆さんのご専門ですが、株式会社は株式数で加重平均された発言力になるわけですが、協同組合組織は一人一票の世界で意思決定することができます。特にクラブ理論というのはよく言いますね。結局ゴルフクラブのクラブですけども、あれは会員の人たちがたくさんいて、一人一人で見るといろいろ採算に合わないこととか不都合があったとしても、クラブ全体でメンバーがいることによって、トータルでメリットを得るというクラブ制の良さがあります。そういうところというのは、協同組合組織についても同じようなことが言える筈だということで、全体についてそういうクラブ組



織である協同組合があることが、多様性という観点から金融の世界であればマーケット全体の活性化に繋がっている筈だというのが、今の我々の信用金庫の理論なものですから、資本主義社会の中における農業協同組合というの、あるいは同じことが言えるのではないかとこの感じがしております。

優・良・可・不可のどのくらいの点数をいただけるか。農学部大教授の前でこういうことを言うのは僭越でお恥ずかしいのですが、ご質問いただきましてどうもありがとうございます。

島野 地域農研の会員で、実際に酪農を経営している島野と申します。途中から出席して申し訳ないのですが、北海道は独立すべきだという説もありますが、もし北海道がそういう方向へ進んだならば、メリット、デメリット、まして今後どのような形で北海道が進めばいいのか、これが第一問です。もう一つは、日本がこういう世界第二の経済大国でありながら、ゼロ金利に近い形を続けているのはなぜなのかというところを質問いたします。

上野 島野さんどうもありがとうございます。最初のご質問の北海道経済の独立論ですけれども、この議論は多分これから道州制の議論が出てくるので、そこと本質は同じだろうなと思っております。

ます。結局どうやったら自立できるか、財政も非常に厳しいわけ

すけれども、どうすれば財政問題もクリアして我々が自立して生活していくことができるかというのが、独立論も道州制の議論も根っこは同じだと思っています。これは私の持論ですけども、ちょっとでも成長率を上げようというのは非常に重要なポイントです。1%の成長率というのは大したことないような印象があるわけですけども、十年二十年で1〜2%の差を複利で考えていくと莫大な差になりますので1%でも2%でも長期にわたって潜在成長率を上げていくというのは極めて重要なポイントになるはずですよ。その場合やはり農業も同じだと思えますけれども、オープンマーケットというか、世界全体をマーケットにしていく視点というのは非常に重要だと思えます。

北海道農業産出額は二十年間ずっと一兆円で、パイは広がっていないわけですよ、これから国内マーケットだけですと、少子高齢化でマーケットが縮まっていますので、ここを拡大していく上では海外にマーケットを広げていく方向と、あとは農業生産額自体は一兆円でもGDPのベースでみたレストランとか飲食業とか、食にまつわる最終マーケットというふうを考えてみますと一〇〇兆円位あるはずですよ、そのところをせひ北海道で進めていくというのは、決めつけで恐縮ですが必然の方向ではないかという感じがしています。

す。

それから世界第二の経済大国であるのも関わらず、「何で金利が低いんだ」ということは、明らかに二つのファクターがあります。一つは経済成長率とインフレ率、この二つで基本的に金利が決まります。一つはずっとデフレが続いてきたので、金利が非常に低く止まっております。これは一〇〇%悪いことではありませんけれども、世界的にみますとある程度〇〜1%ぐらいの物価上昇率の中で、金利も少しコンスタントにプラスになるというデフレを脱却するというのは非常に大事なポイントだと思います。

もう一つ、もっと大事なものは、実力の経済成長率、先ほど日本の潜在成長率1%台後半と言いましたけれども、アメリカは2%台といわれています。開発途上国になるともっと高くなって、例えば中国なども一割近いと思えますけれども、その潜在成長力を少しでも上げていくというのが金利を上げる一番のポイントになると思います。そういう意味では農業もそうですけども、いろいろな産業の競争力が強くなることによって潜在成長力が上がって、結果的には金利も上がっていくという道筋だと思います。北海道の金融業界の悩みは、お金が北海道の中で有効に活用されていないということですよ。結局、北海道にはいろいろな形でお金がどんどん入ってきて、それが金融機関の貯蓄に回っています。例えば社会保障の医療費とか失

業保険とか公共工事とかという形で、それが最終的に個人の方の預金になって貯金はどんどん増えていくわけですから、道内で資金需要がないものですから、それがまた東京に戻って行って、そして株式とか社債とか国債に回っていくというのが北海道のマネーフローなんで、これは非常に残念な状況だと思っっているものですから、もう少し北海道で資金需要をつくって、お金を有効活用したいというふうなのが我々のテーマです。

奈良 ちょうど打ち解けてそろそろ質問を出そうかなと思っっているあたりに、時間になるといって大変申し訳ないのですが、このあと懇親の場もご用意してありますので、その時のほうがしゃべれるという人もいようかと思っております、その辺もご活用いただければと思います。閉会にあたりまして、所長の太田原よりお礼のご挨拶を申し上げます。

太田原 上野さん、今日は本当にありがとうございました。私たちが、上野さんをお招きして話を聞きたいと思っただけのこと、をちょっとお話いたしましたして、締めの挨拶にしたいと思います。

農業界というのは一種閉ざされた世界でして、この間ウルグアイラウンドとか住専問題だとかいろいろありまして、仇敵のような

被害者意識で一般経済界をみるようなところが私もあります。しかし言うまでもなく、農業も一般経済の中で動いているわけですし、それは農業以外の産業の方々も同じです。特に北海道は農業も大変ですが、他の産業も大変です。そういう中から、農業をもっと頑張れという声が一般経済界のほうからたくさん聞えてくるようになりました。これは大変目立つところでも、農協のオーストラリアEPAの反対決起集会に、北洋銀行の高向会長にメッセージを持って激励していただきました。

米の消費拡大がどんどん進んで、ついに道内の食率が七二%までいったということで、大変画期的なことなんですけれども、これの大きな力になったのが北海道の商工会議所の皆さんです。この方々は単に一般に道産の農畜産物を頑張れというだけではなくて、社長さんたちが従業員を集めて「道産米を食べなさい。コシヒカリのほうがちょっとは美味しいかもしれないけれども、そこに払ったお金はみんな向こうにいったらよ。道産米を食べれば、そのお金は道内を回ってうちの会社にも入ってくるかもしれない」と、こういう話をして道産米の消費拡大を具体的に推進していただいた。そういう力がなければ、この急速な食率アップというのはちょっと考えられない数字です。そういうふうに農業界は、最近ではむしろ一般経済界に支えられているというのが実態です。

そういう中で私たちも農業・非農業を含めた北海道経済、全国の中では最も景気が悪いといわれている北海道経済をむしる農業からどう支えていくのかと。他の産業とどう手を取り合って頑張っていくのかという発想の仕方、考え方をしていかなければならないというふうに常々思っているわけです。そういう中で、まさにそういうタイミングで日銀の上野さんに来ていただきました。今までの日銀支店長というのは雲の上の人でどういうことをしているのかよく見えなかったのですが、上野さんは初めての北海道生れ、北大卒の日銀札幌支店長ということでありまして、非常に気楽に道内各地を回って歩いてお話しています。

それから私も愛読しているのですが北海道新聞の「経済温風寒風」にレギュラーで非常に優れたエッセイを書いておられまして、今日のお話の中にもそこに書いたお話がいろいろあったようです。こういふふうにご我々の目線で話して・書いてくれるので、私は「歌って踊れる」支店長といっているんですけれども、こういふ「歌って踊れる」支店長が現れまして、ぜひ経済全体を統括する立場で農業についてもいろいろとアドバイスをいただきたいというのが、今日の農業総合研修会の企画となったわけです。

今日は農業の一つ一つについて細かいお話があったということではないわけですが、広い視点で経済全般についてのものの方・考

え方を教えていただいたと思っております。農業につきましても、我々のライフスタイルの中で将来予測とネットワークの活用というのがキーワードだというお話をいただきましたけれども、個人個人というよりは農業界が果たして、それぞれが企業主として将来予測を持っているか、情報ネットワークというのを持っているか、そういう大事なことをどこかに預けていないのかという、かなり鋭い指摘に私は聞かれました。

それから質問させていただいたのですが、農協・協同組合というものについて、信金・信組を例にとり、最近信金・信組は中小企業のお医者さんということで、非常に協同組織としての特徴を鮮やかに示しているような売り込み方をしておりますね。非常に感じているのですが、そういうものにも学びながら農協の実体経済に欠かせない存在であるということをお話いただいて、私は大変嬉しく思いました。これからもまだ暫く上野さんは札幌にいらつしやると思いますが、道内をもうひと回りしていただいたところで、おそらくもっと鋭いご批判、ご提言をいただけるのではないかと期待しております。

今日は本当に、私たちの呼び掛けにお集まりいただきましてありがとうございました。お礼を申し上げて閉会の言葉といたします。

(拍手)



お母さんの味 ケータリング美利香(ピリカ)の起業

「花茶」 小栗美恵

「何の変哲もない大根の煮付けだけど、子供の頃、お袋が作ってくれた、何か懐かしい味がするなあ」、「料理の後ろに作り手(栽培人と料理人)の顔が見えて、安心して美味しく食べられるよ」、パーティ会場のお父さんたちが満面の笑みを浮かべて私たちに言います。「そう、そうだよ。その通りなのよ!」

私たちは、私たちの最大の武器(ハンド)を使い、地元の食材でお母さんの手料理と郷土料理・伝統料理を出前出張のサービス業を起こしたんです。

そもそもこのキツカケを紹介しましょう。私、小栗美恵が、北海道開発局の「わが村は美しく北海道運動」の地域特産物部門審査委員を経験した折りに、全道各地を歩かせて頂きました。これまで関わってきたネット

ワーク活動を通じて、かなりの女性達の活動を見て、かなり知っていたつもりでしたが、各地を歩く中で、私の知らない食材や加工品があり、お母さんや地域の人たち、こだわり職人、ユニークなグループ等等、すばらしい人たちがモノとの出会いがいっぱいありました。

私は、この「個」をどこかでひとつの「面」にできないかと…漠然とした思いを抱いていました。

この思いを具体的な形にすることが出来たのが、平成十六年に開催された「オーライノニッポン」北海道シンポジウムでした。道の関係者と雑談している中で提案したことがヒョウタンからコマのように実現したのです。全道あちこちに特産品やグループ活動があるけれど、



小栗美恵（おぐり みえ）さん

高知県生まれ。

22歳で大阪万博で知り合った酪農家のご主人の故郷北海道に嫁ぐ。

平成2年にイチゴ狩り農園・ゆでトウモロコシ販売を始めた。

平成8年6月に地元の商材を使ったアイスクリームの店「花茶」をオープン（有）ファーム花茶は平成14年に登録。

ホクレン夢大賞など数多くの農業賞を受賞。

役職は北海道指導農業士、ケータリング美利香代表、女性農業者倶楽部（マンマのネットワーク）副会長など。

趣味は草木染め、機織りなど。

その展示や紹介だけでは、そのモノの良さや本質が見えない、やはり食べさせることが一番の感動になって残るはずだと確信していました。

北海道旅行の計画を立てている人にとって、その時、その人は旅人になり、その旅先で食べたいモノを頭の中で思い浮かべて楽しんでいるはずですよ。

「北海道へ行ったら、新鮮なアスパラガスやとうもろこしを食べたい」と。

じゃが芋、あるいは十勝の豆を食べたいとか、本物の味がする牛乳が飲みたいとかいっばい思いをさせて北海道旅行を楽しむにするはずですよ。

全国何処へ行っても同じようなメニューで同じような味付けのホテルやレストラン料理じゃなくて、地元の食材を使い、地

元の調理方法、味付けで、郷土色や伝統料理も活かせる地元のお母さんの手料理、味を提供することは、とても素晴らしいことだと思っております。

「オーライ！ニッポン」北海道シンボジウムの当日、道内の各地からお母さん達は、畑から野菜を引き抜いて、海からは水揚げした魚介類を、そして、手作りのチーズやソーセージ、ジューズやジャム、加工した調味料を持ち寄って集まりました。素人の私たちに厨房の一部を貸してくれたKホテル。そして助言を惜しまない工支配人の心の広さにも感謝の気持ちでいっぱいになりました。

何かあったら、ホテルの名誉にも関わること。関係者の身を切られるような心労をよそにお母さん達は意欲的で元気に調理

を開始しました。

パーティ会場で、予想を超えるお客様たちの反応に、私たちの心も感動でいっぱいになったことが昨日のこの様に思い出されます。

「へえ〜北海道でも、こんなお野菜が栽培されているんだ

ね」、「このお野菜は、あなたの

お家で栽培したモノなの？今が旬なんですか」、「このお料理は、どうやって作ったの？」など、並べられた料理を前に会話も弾み、箸が進みます。

スマートさや華やかさは無いかも知れない、でも、畑（土）

を作るところからスタートした

テーブルの上のお料理には、素朴で生真面目な私たちの愛が有り余るほど盛りられています。忙しい時代になって、家族の食卓が希薄にもなりつつある現在、お母さんたちの手料理が懐かしいお袋の味を思い出させ、お客

様たちのハートをくすぐったようです。

そして、その反応は私たちのハートをもくすぐりました。

北海道の食材を活かした「ホットメニュー」のキーワードを教えてくださいましたのもKホテルの支配人のEさんでした。





札幌コンベンションセンターを利用する全国、いや世界中からのお客さまの現状がある日、彼のレポートで知りました。せっかく、北海道に来ているのにコンビニ弁当であったり、変わり映えのしないどこでもある食事。なんとか、北海道らしさのあるホットメニューが提供できないだろうかという内容でした。

札幌コンベンションセンターにあるかも知れない。私たち農業者は、朝、畑にあった野菜や果物をその日の夕食の食卓に載せることが可能です。なにより、作物の旬の味、本当に美味しい時期を周知し、調理も心得ています。

美味しい、安全な栽培方法も知っています。これこそが私たちの最大の武器、誰もこれに勝てないはず。そんな武器を活かすことを、彼に提案した事をキッカケに、石狩管内の友人達

に声をかけて、ケータリング「美利香」を結成し、コンベンションセンターに登録しました。メンバーは江別・千歳・厚田で六名です。

石狩管内の農産物や海産物を使うことに主眼を置いて、私たちのネットワーク活動で得た仲間を時には助っ人に頼みながら活動しています。

名前の「美利香」とは、アイヌ語のピリカを当て字で書きピリカと呼んでいます。

「良いもの」「美しいもの」「美味しいもの」という意味が含まれています。このピリカという言葉に私たちの万感を込めているのです。

それから、私の本業は、ファームレストラン「花茶」のオーナー兼シェフ兼広報部長で、この私をヤサシク頼りがいのある主人と子供達が支えてくれています。待ちわびた春を迎え、美味しいアイヌやこだわりの手料理を多くの人々に味わってもらおうと、スタツフとともに準備に大わらわです。店舗や自慢のレシピなどはホームページをご覧になって下さい。来店を心からお待ちしています。

あ、それから食事を伴う会合を予定されている方は、ぜひケータリング「美利香」にご用命を！



住所：〒066 - 0004 北海道千歳市泉郷479番地
 TEL/FAX：0123 - 29 - 2888
 e-mail:kacha-ice@kacha-ice.com

ゆるやかなひと時を・・・

花茶の名前は、お土産で頂いた中国茶から頂きました。

名前の通り花を愛でながらお茶を一服しましょうという意味です。

花茶の窓から広がる美しい農村景観、たおやかに吹く風、緩やかな時間の流れをお出で下さったお客さまに感じていただく事が花茶の願いです。

福島県における過疎中山間地域振興

第1回

南会津町伊南地区と福島市中心市街地のネットワーク化

福島大学 経済経営学類 准教授

小山 良太

はじめに『地域と農業』に寄稿させて頂きます福島大学経済経営学類の小山良太と申します。

私は一九九二年から二〇〇五年までの十三年間北海道大学農学部（大学院農学研究科）でお世話になっておりました。北大時代は、農業経済学講座協同組合学研究室（太田原高昭先生、坂下明彦先生）で勉学に励むとともに、北海道地域農業研究所の協力研究員として、北海道農村・農協の地域調査や農業振興計画策定に関わらせていただきました。縁あって、二〇〇五年より福島の地に移り住みました。北海道農業と府県（東北）農業の大きな違いにはじめは戸惑い、しかし、農村現場に通うにつれて、地域振興を考えていく上での共通の課題があることに気づきました。それは、一つの市町村域（あるいは農協管内）のみで、総合的に地域・産業の活力を向上させていくことの難しさです。この傾向は、経済のグローバル化が本格的に導入され、様々な法・制度が変革している昨今、特に顕在化している傾向だと思えます。言い換えれば、これからの地域振興には「連携」「結合」「ネットワーク化」が必要不可欠になっているということだと思えます。

今回、福島大学の小山ゼミナール（四年生・十三人、三年生・九人）では、福島県奥会津にある南会津町伊南地区を対象とし、地域活性化プロジェクトの一環としてアンテナショップ「産直

小山 良太(こやま りょうた)氏



生 年：1974年東京生まれ
最終学歴：北海道大学大学院農学研究科・博士（農学）
専門分野：農業経済学、協同組合学、地域政策論

主な委員

福島県米需給情報検討会議・会長（2006年～）
日本軽種馬協会基金運営委員会・理事（2006年～）

主な業績

「経営所得安定対策と集落営農の課題」『東北農業経済研究』第25巻1号(通巻50号)、東北農業経済学会、2007年8月、pp.17 - 26.
『競走馬産業の形成と協同組合』日本経済評論社、2004年6月、220頁

屋台いなGO!」を運営しました。これは、教育・研究機関である福島大学と中山間地域に位置する南会津町伊南地区、空洞化が著しい福島市中心市街地を結びつけネットワーク型の地域づくりを模索するという取り組みです。これは抽象的な概念で産・学・官（地域）連携を具体化していく作業です。

旧伊南村は、合併市町村であり、農協も役所の本所も他地区に移転してしまっており、地域産業を企画・開発する機能が低下しているという点です。その一方で地域住民の自主的な取り組みが必要不可欠となっており、そこに福島大学が参画するという取り組みです。以下では、二〇〇六年四月から二〇〇八年三月にかけて実施した産直屋台「いなGO」の取り組みについて紹介していききたいと思います。

南会津町伊南地区の位置

旧伊南村（南会津町伊南地区）は、奥会津に位置し、尾瀬の麓・松枝岐村に隣接する小さな農山村です（図1）。読み方は「いな」。町のシンボルである「古町の大きいちょう」は、建久年間会津四家の一人、初代河原田盛光が東館、西館を築いてここに重臣を住ませ、その時に植えた庭樹と言いつたといわれています。なんと樹齢八百年余と推定され、樹高三五メートル、根



写真1 小山良太ゼミナール(背景・屋台村)

廻り十六メートル、目通り十一メートルの県下随一の老樹で、町のシンボルとなっています。その他、国指定の重要有形民俗文化財「大桃の舞台」や県指定の史跡「久川城跡」など、自然にあふれ、大変歴史のある地域です。

旧伊南村は二〇〇六年三月二〇日に、田島町、館岩町、南郷村と合併し、南会津町となった。福島県の南西部に位置し、総人口は一、七八四人、総面積の約九〇%を山林・原野が占めています。伊南地区は中山間地域であり、特別豪雪地帯に指定されています。また、都市への距離は、会津若松市へ八〇km、県都福島市へ一八〇kmとなっており、通勤・通学に非常に不便な地域です。人口構成の特徴は、年々減少傾向にあり、特に若年人口が少ない。また少子化傾向にあり、高齢化も進行しています。

伊南地区の産業は、稲作を中心とする農業と、豊富な森林資源を利用した林業を基幹とした第一次産業を中心に展開されてきました。しかし近年は米の生産調整、農産物価格の低迷や木材産業の不振等により、第一次産業のウエートは年々低下しています。一九九五年によく実施された圃場整備でも、中山間地域ということもあり、三〇アール区画がやっとであり、現在進められている大規模水田農業の担い手にはなり得ない地域です。



図1 南会津町伊南地区の位置
資料；南会津町資料より加工の上引用

漁業は、鮎釣りで有名な伊南川を中心に展開されています。以前は鱒や鮎の天然遡上も見られましたが、各地のダム建設や環境の変化に伴い天然遡上はなくなり、現在は放流漁業が中心です。

商業においては、旧村のそれぞれの集落に点在するほか、旧村の中心地である古町地区には小規模な商店街がある程度で、人口減少・公共事業減少のなか商店街は停滞しています。

観光においては、文化財をはじめ美しい広大な自然があり、湧出量の豊富な小豆温泉や古町温泉があります。また、会津高原高畑スキー場の開設、小豆温泉の設備整備により、観光客は増加してきています。

財政的特徴は、人口減少や全国平均を上回る高齢化率（四一・一％）に加え、村内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が著しく脆弱です。地方交付税などへの依存度が高い地域であり、平成の大合併で田島町（人口一・三万人）などと合併しています。

伊南地区の課題

伊南地区の課題は、まずは、中山間地域という地理的、気候的条件的不利性が挙げられます。また、少子高齢化の影響も顕

在化してきており、高齢化率は四五%であり、県平均を上回る進度で進んでいます。

また、地域経営という面では、自治体・農協ともに広域合併を経験し、伊南地区は一つの支所という位置づけになっている点で、企画・開発機能の低下が見られます。

人口面でもピーク時の約五、〇〇〇人（一九七五年）から現在は約一、六〇〇人と大幅に減少しており、継続して若年層の流出問題が課題となっています。このことと表裏一体なのが、基幹産業の停滞（農産物価格の低迷、担い手不足、構造改革路線への立ち遅れ）の問題であり、産業振興、雇用確保、その上での人口扶養力の向上が最大の課題となっています。また、これまで産業振興の柱であった、企業誘致、公共事業、リゾート開発は、いずれも失敗ないし展望が見出せない状況であり、現状では今後の地域内再生産構造を構築できません。

以上を総合して、地域政策を展開したくても、マネジメントをする主体が確立できないという点が大きな問題であるといえます。

合併後の地域自治区とまちづくり事業

福島県伊南地区は、二〇〇六年三月二十日に田島町・館岩村

・南郷村と合併し、南会津町となりました。その際、当該地域固有の振興策を推進するために、地方自治法の規定に基づき、旧四町村の区域に地域自治組織を設置しました（図2）。四つの自治区は、会計等の面で相互に連携しあい、田島にある本庁から諮問を受け、意見、答申を行うという関係になっています（図3）。

南会津町の支所の組織は、総務、企画等の管理部門と議会、各種委員会事務局を除いて合併前の三村の機能を残す総合支所方式を採用しています。地域住民の従来通りの利便性を確保しながら、地域振興が図られるようにするために、「小さな本庁、大きな支所」という形式をとろうとしたものです。

伊南地区においては、「伊南地域自治区」が行政、「伊南地域協議会」が議会の役割を担い、連携、共同して伊南地区の業務を行っています。

伊南地域協議会は地域住民の意見・声を行政に反映させ、行政と住民の連携を図るパイプ役となり、協働の地域づくりの推進や地域住民へのサービス向上を図ることを目的としています。しかし地域協議会は年に四回召集されるのみで形式的になりがちで、多種多様な住民の声をまちづくりに反映させるのは難しい状況です。

そこで、伊南地域協議会の役割を補完するために発足したの

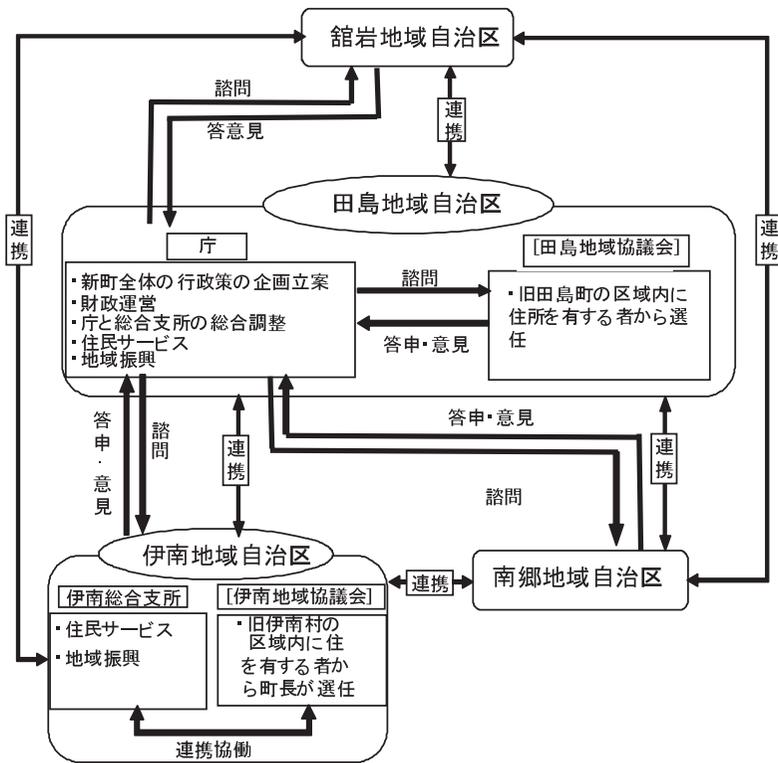


図2 南会津町の合併と地域自治区

資料：南会津町役場資料より作成

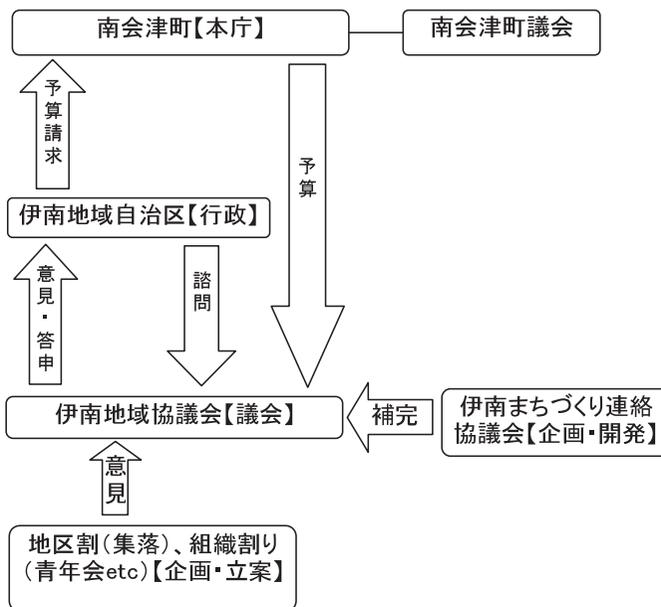


図3 伊南まちづくりの仕組み

資料：南会津町役場資料より作成

が「伊南まちづくり連絡協議会」です。これは「電源立地地域対策交付金」を財源とし、「伊南地区活性化まちづくり事業」を実施するにあたり、地域づくりに係る基本的事項を審議することを目的としています。

「伊南まちづくり連絡協議会」は地域協議会代表、伊南総合支所内担当者、地区内代表、事務局長、福島大学のスタッフで構成されています。審議事項は、①事業計画の基本に関すること、②予算計画の基本に関すること、③その他、事業に関わる基本的事項についてです。

この組織は、地域内での再生産力を作り出すための企画・開発を行えるよう、外部の人間の意見を取り入れ、アイデアを提出します。地域協議会は、地域自治区に意見し、地域自治区から南会津町の本庁に予算を要求し、その予算によって地域振興を行っていくのです。

伊南地区活性化まちづくり事業

財政的基礎は、福島県南会津郡南会津町伊南地区（旧伊南村）を対象とする「電源立地地域対策交付金業（地域活性化事業）」であり、合併後もこの財源だけが自治区独自の財源として残されています。

事業の目的は、ソフト事業の展開を通じて、伊南地区の持続可能な活性化戦略を立案、実施し、福島県の過疎中山間地域における「協働のまちづくり」のモデル事業を創出することにあります。さらには、南会津地方の広域的な地域活性化へ波及するような活動拠点をつくるという三点です。

事業の特徴として、まず挙げられるのはソフト事業です。地域資源の発掘、活性化戦略の策定、活動主体の組織化、情報の発信といった総合的な地域活性化対策を進めます。また本事業は福島大学との連携による「産官民学協同」作業です。福島大学の地域関係研究者をアドバイザーとし、地域外の知恵とノウハウを積極的に取り入れることとしています。

最後に合併新町における「地域自治」単位の事業です。縁辺部におかれた旧村が、自らの工夫と努力でまちづくりに挑戦するものです。

事業の主な内容は以下の通りです。まず、地域資源を見直し、資源活用方策の立案等を目的とした「地域調査」を行うことです。二つ目はまちづくりの主体を形成するための「組織の立ち上げとその持続的運営」です。三つ目はまちづくりの戦略とその手法を学ぶための「研修と交流」の実施です。四つ目は活性化戦略の検討・策定、ならびに住民意識の高揚を目指した「イベント」の計画・実施です。そして、地区内住民および地区外

元住民を主役とする「情報の交流と発信」です。

まちづくりの三つの視点

伊南地区の振興課題を小田切氏（参考文献1）の提起したまちづくりの三つの課題、「参加の場」「暮らしのものさし」「カネとその循環」から整理してみました。

①参加の場づくり

現在、伊南地区における参加の場づくりの中心となるのは「伊南まちづくり連絡協議会」ですが、町村合併を機に役場が担っていたその機能を引き継いだばかりです。定期的に住民参加のイベントを企画、開催するものの住民の参加率は低いのが現状です。より多くの住民の参加を促すことが課題です。

②暮らしのものさしづくり

日本では画一的な都市的価値観が深く広がっており、そのため、伊南地区のような過疎中山間地域では高度経済成長の過程で生み出された地域間格差により、「誇りの空洞化」が併存しています。地域住民の地元に対する誇りを再建するために地域固有の「暮らしのものさしづくり」が必要です。そのためには地元の人が主体となって、地域外の人の視点や助言を得ながら、地元を客観的に知って、地域の個性に気づくことから始まりま

す。

変化を受け止めて、地域の個性と照らし合わせて、地域独自の生活、文化を日常的に創りあげていく知的創造行為である地元学を積極的にすすめる必要があります。現在、伊南地区では定期的に地域振興についてのシンポジウムを設けるなどして地元学に取り組み始めたばかりです。

③カネとその循環

第一次産業の後退と第二次産業の空洞化、そして公共事業の縮減が進んでいるため新たな産業おこしが必要です。

内発的な発展のためには複雑な部門にわたり、付加価値があるあらゆる段階で地元帰属するような地域産業連関が形成されることが必要です。

六次産業化と総合農村産業振興

伊南地区は町村合併により、リーダーが不在の地域となっている。さらに、まちづくりにおける一つの視点のうちどの局面も十分に確立していない現状がうかがえます。このような過疎中山間地域の状況は伊南地区に限ったものではありません。現在、地域振興に成功している地域は必ずと言ってよいほど、強力なリーダーが存在し、地域住民を牽引し、優れたリーダー

シップを發揮した結果です。では、このような強力なリーダーの存在しない地域はどのような地域振興政策を進めればよいのでしょうか。新たな取り組みの中において新しい層からリーダーを育成していくしかないといえます。

伊南地区は町村合併を機に、伊南まちづくり連絡協議会を設立し、少子高齢化と過疎化など厳しい環境の下で自立した地域振興を行おうとしています。そのまちづくり連絡協議会に福島大学の学生もメンバーとして参加し、延べ五〇人の学生が伊南地区の調査に入りました。そして地域住民や農家の聴き取り調査などを行い、議論を重ねていくうちに「雇用の場（所得）の確保が根本的な問題」という整理を行いました。

雇用といった場合、伊南地区のような過疎中山間地域では工場誘致は困難です。新たなリゾート開発といっても財源的にも難しく、また外部資本に依存した観光開発もうまくいきません。北海道の夕張の事例が典型的です。やはり、自分たちの足下を見て、今ある地域資源を活用した産業を興すことが必要です。そして、雇用の場のない過疎中山間地域では、産業興しの目的はお金を儲けることではなく、雇用の場を確保することだということ意識することが大切だと考えました。

伊南地区で何ができるかを考えると、やはり農林漁業をうまく組み合わせる何かなければいけないわけです。その組合

せを今回の「いなGO」の提言で言うと、農林漁業の六次産業化や総合産業化ということになります。加工や調理までして付加価値をつける六次産業化や少量多品目を売りにした総合産業化によって雇用の場を創出することが必要です。伊南地区のような過疎中山間地域農業では、ロットが確保できず、少量多品目の自給的な農業が主流です。これは現在の農産物流通の中では不利な条件になります。規格もまとまらないし、量販店との取引は難しい。しかし、逆に少量多品目が売りになる場合もあると考えました。

例えば、ある料亭が無農薬野菜を産直でやりたいとなった場合、いろんな産地から集めるよりも一軒の農家や一つの地域がまとめて作ってくれるのが合理的だといえます。総合産業は、実は少量多品目だからこそできる取り組みです。

六次産業化とは農畜産物の生産（第一次産業）だけではなく、食品加工（第二次産業）、流通、販売（第三次産業）にも地域が主体的かつ総合的に関わることによって、加工賃や流通マージンなどの今まで第二次・第三次産業の事業者が得ていた付加価値を、農業者自身が得ることによって地域を活性化させようというものです。まちづくりの三つの局面におけるカネとその循環の部分にあたるのがこれです。

ちなみに第六次産業という名称は、第一次産業だけでなく、

第二次・第三次産業を取り込むことから、第一次産業のひとと第二次産業の二、第三次産業の三を掛け合わせ「六」になることをもじった造語です。

地域内での生産、加工、流通までの一貫した事業システムに挑戦し、第一次産業（伊南地区において主に農業です）から脱皮し、第二次産業、第三次産業も含めた六次産業化が今後の伊南の地域振興の一つの方向だといえるでしょうか。

しかし、六次産業化を実践するには、土台を確立するだけでも長い月日を要します。まず地域住民の地域振興に対する意識の向上をはかり、参加の場を設ける、これがステップ1です。次に地元学を進め地域の魅力、売りとなるものを発見する必要がある、これがステップ2です。そして、第一次産業の安定した生産基盤の確立から第二次産業での加工、第三次産業の流通における一貫した事業システムを確立しなければいけません。これがステップ3だといえます。

伊南地区のような少子高齢化の進んだ過疎中山間地域では「誇りの空洞化」が併存しており地域振興に対する意識が薄いのです。そのため特にステップ1・ステップ2、つまり参加の場を設け、地元学を進め暮らしのものさしをつくるまでには時間がかかります。そこで、今回の取り組みでは発想を転換しステップ3、つまりカネとその循環から実践し、その過程からス



写真2 ふくしま「こらんしょ横丁」

<http://www.koransyo.com/>

テップ1・ステップ2を確立する方法で行っています。地域が何らかの形で関わった飲食店、直売所（二次、三次産業）等を運営することで、必然的に参加の場が生まれ、商品開発やニーズ研究をしていく中で、または客（他地域住民）と接する中で地元の魅力を見出すことが出来るのではないかと考えたのです。何度か議論しているうちに、学生から「福島市の中心市街地にある『こらんしょ横丁』でチャレンジショップを募集しているので屋台を出店してはどうか」という案が出され、伊南地区の人たちもやってみようということになり、アンテナショップ型の産直屋台「いなGO」を出店することになりました。

取組み内容は、二〇〇七年七月二〇日から九月二九日までの約二カ月間、毎週金曜日と土曜日に、昼は朝採りの産直野菜などを販売し、夜は既存の店舗（「かむさ」阿部和彦店長）との共同運営で、伊南地区の鮎の塩焼きや山菜料理、会津地鶏の焼き鳥などのほか、ニシンの山椒漬けなどの郷土料理を提供しました。

アンテナショップ「いなGO」

「産直屋台いなGO」を運営する主な目的としては以下の三つがあげられます。

①福島県南会津町伊南地区の素材・情報を発信する。

地方中核都市である福島市またはその近隣地域の住民に対して伊南地区の魅力を発信することで、伊南地区への観光意欲の促進、または野菜等の特産物の販路拡大を狙います。これは内発的な地域づくりの三つの視点における「カネとその循環」における部分の実践を試みて、その中で一次から三次産業までの一貫した事業システムの確立を目指すものです。

②屋台（六次産業）の実践を通して伊南地区住民のまちづくりへの関心を高め、地域内の組織化を目指す。

これは内発的な地域づくりの三つの局面における「参加の場」を作ることを目指すものです。

③屋台（六次産業）の実践を通して伊南地区の新たな可能性を探る。

中山間地域である伊南地区の特産品を生かしてどのような商品を提案できるのか、また他地域の住民はどのような商品を探しているのか、ニーズを探ることで伊南地区の新たな魅力を発見する。また、つまりこれは内発的な地域づくりの三つの視点における「暮らしのものさし」をつくることを目指すものです。

以上のような目的の下に福島県南会津町伊南地区アンテナショップ「産直屋台いなGO」を運営をおこないました。

「産直屋台いなGO」の特徴について、まず、あげられる特

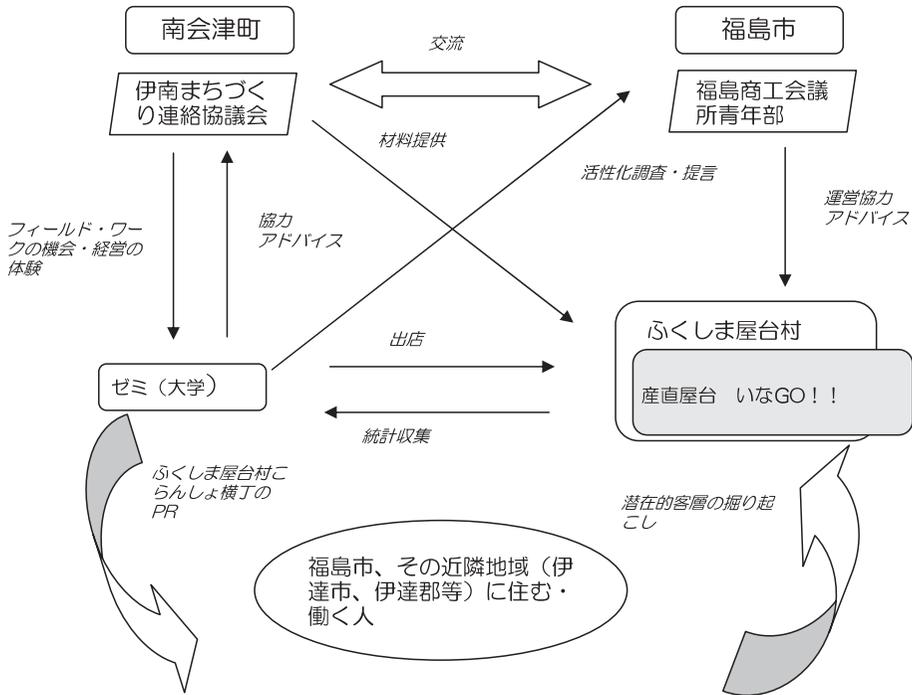


図4 産直屋台「いなGO」の事業体系

徴としてはその事業体系にあります(図4)。地域アンテナショップとしてはめずらしく、都道府県単位ではなく市町村単位でのアンテナショップです。さらに、野菜の直売や特産品の販売にとどまらず、屋台という形式をとり、地域の食材を使い、地域の魅力を総合的に発信するという点です。

次にあげられる特徴は大学(福島大学)と協力して事業を行うことで相互にメリットを創出している点です。伊南地区、大学の得るメリットとは以下のようなものです。

伊南地区のメリットとしてまずあげられるのは宣伝効果です。大学生が地域振興のために運営するアンテナショップというユニークなコンセプトにマスメディア各社の注目が期待できます。そして二点目にあげられるのは、他地域(福島市)におけるまちづくり団体とのネットワークの構築です。福島市にアンテナショップを設置し、大学を通じて市役所、商工会、TOM等との交流を重ねることで、今後の地域振興に繋がるネットワークの構築が期待できます。

さらに三点目としてあげられるのは、アンテナショップの運営におけるリスクの軽減です。今回の事業の場合は利益を追求するものではないが極力損失も避けたい、そのため大学と協力し店舗の従業員として学生を使うことで大幅な人件費の削減を期待できる等、アンテナショップの経営が落ち込んだ際のリス

クを最小限に抑えることが期待でき、さらには地域振興に対する学生のもつ柔軟な発想力もメリットの一つです。

一方、大学側の利益としては以下のようなことがあげられます。まずは教育的な面です。学生主体で店舗運営することで、講義では学ぶ事のできない実社会に即した学習効果が期待できるといふ点です。そして二点目にあげられるのは大学の地域貢献です。大学の持つ一つの機能、役割として地域貢献があげられます。さらには少子化が進み、数多くの大学が乱立する現在、大学は他大学にはない特徴・実績を求めているのです。これは私立大学に限ったものではない、独立行政法人となった国立大学にも同様に言えることです。このような状況において今回のような注目を浴びそうな事業は大学をPRにするには非常に効果的であると言えます。

出店計画と方法

出店までの主なスケジュールは表1の通りです。

事業内容は、昼間は特産品・野菜・クワガタ等の販売を行います。夜間は福島県南会津の郷土料理や地酒、朝採りの野菜を活かした料理を中心に提供します。扱う商品については基本的に福島県南会津伊南地区の食材を使い提供するということで、

表1 産直屋台「いなGO」の出店計画

5月18日(金)	保健所にて店舗申請契約等の確認
5月30日(水)	出店スケジュール打ち合わせ(福島市)
5月31日(木)	屋台村打ち合わせ、メニュー試食、観光協会打ち合わせ(伊南地区)
6月1日(金)	屋台村店主説明会、福島民友取材
6月4日(月)	保健所にて申請契約等の確認
6月8日(金)	保健所にてプレオープン時の臨時店舗申請
6月14日(木)	「いなGO」初期費用(暖簾、制服、ポスター、チラシ等)見積書を提出
6月15日(金)	プレオープン準備
6月16日(土)	プレオープン
6月26日(火)	プレオープン反省会(伊南地区)
6月29日(金)	近隣住民・店舗への挨拶、事業説明
7月7日(土)	屋台村イベント、「いなGO」PR
7月14日(土)	メニュー研究会
7月17日(火)	NHK取材
7月18日(水)	メニュー研究会
7月19日(金)	メニュー研究会
7月20日(金)	グランドオープン、生中継



写真3 産直屋台「いなGO」

週末金曜、土曜日はフルに店舗を利用し営業を行いました。

店舗名称は、「産直屋台いなGO」。これは伊南地区のホームページの名称であり、多くの方に伊南へ足を運んでもらいたい、伊南まちづくりを成功させる等という意味合いを持っています。

出店場所は、福島市中心市街地にある福島商工会議所青年部の運営する「ふくしま屋台村こらんしょ横丁」に協力を仰ぎました。福島商工会議所青年部が企画・主催する「ふくしま屋台村こらんしょ横丁」は、福島市中心市街地にあったオープンスペース（空き地）を利用したもので、中心市街地に恒常的な賑わいを創出することを目的とした商工会議所の事業です。この屋台村には九軒の店舗が屋台として常設しており、店内にはそれぞれの店舗で八席ほどのカウンター席があります。席はその他にも、店舗の前にあるスペースに用意されており、三〇席分ほど準備されています。

出店形式に関しては、店舗は当初、既存の店舗とは別に新規で常設する予定でしたが初期投資、維持費等の問題から、既存の店舗（ASIAN酒家かむら）との共同出店の運営形式をとりました。

営業期間は、二〇〇七年七月二〇日から二〇〇七年九月二九日までの毎週金・土曜日で延べ二十二日間営業します。営業時間は昼間の物販営業は十四時から十七時、夜間の屋台営業は十

八時から二五時としました、この時期に営業を限定した理由は以下の二点です。

一点目は、店を主体となつて運営する学生が長期休業期間であること。二点目は、伊南地区の気候や地理的な条件から、現段階では一定量の食材、品目を出荷できる期間がこの時期に限られるためです。

運営者は、福島大学経済経営学類の小山良太ゼミナールの二二名、清水修二ゼミナールの一〇名、福島大学まちづくりサークルの二八名、計七〇名です。メニュー作り、商品の仕入れ、原価計算、調理、販売、接客、経理に至るまで学生が中心となつて行いました。

営業内容や成果などについては、次号で詳しくお伝えしたいと思います。



【参考文献】

- [1] 大森彌・卯月盛夫・北沢猛・小田切徳美・辻琢也(二〇〇四年)『自立と協働によるまちづくり読本自治「再」発見』株式会社ぎょうせい
- [2] 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一(二〇〇七年)『国際化時代の地域経済学第三版』株式会社有斐閣
- [3] 守友祐一(一九九一年)『内発的発展の道』農文協
- [4] 下平尾勲編(一九九五年)『共生と連帯の地域創造』八朔社
- [5] 福島大学東北経済研究所(一九八八年)『新しい時代の地域づくり』八朔社
- [6] 会津史史料集編集委員会(一九九六年)『史料が語る会津の歴史』歴史春秋社
- [7] 小山良太「地方都市と農山村をつなぐネットワーク型の地域づくり」『ThinkTank Fukushima NEWSLETTER』No.38、財団法人ふくしま自治研修センター・シンクタンクふくしま二〇〇八年三月、pp.48。
- [8] 小山良太「過疎・中山間地域を巡る政策変化と今後の振興課題」『ThinkTank Fukushima NEWSLETTER』No.38、財団法人ふくしま自治研修センター・シンクタンクふくしま二〇〇七年七月、pp.2023。

「記念碑に見る北海道農業の軌跡」発刊のご紹介

(財)北農会・農業技術コンサルティングセンター

代表幹事 富田義昭

北海道は開拓されて百四十年になる。開拓当初北海道に移住した人達が府県から作物を持ち込まれ、開拓使用などにより外国から作物・品種の導入新しい家畜飼養も行われた。これらは先人達の努力で改良・定着し、さらに加工工場、土地改良などの技術や施設も導入され、府県とは異なる「北海道農業」が、短期間に発展した。

道内各地には先人達の苦労や功績を後世に伝える「農業遺産」として、「発祥の地」や「ゆかりの地」などの「記念碑」「顕彰碑」などが多数建立されているが、どの程度知られているだろうか。関心が薄く見たことが無い方が多いと思われる。

私は地域農業研究所を退任してから、道内の試験場、普及組織、農業団体等の農業技術者OBを主体にした組織を立ち上げ、活動を行っているが、事業の一環として、道内の記念碑などを三年越しに調べ、編集委員会や刊行協力会（研究所の藤田理事長や太田原所長などがメンバー）の支援を受け、(社)札幌農学振興会の出版助成を得て、このほど「記念碑に見る北海道農業の軌跡」として発刊した。

内容は、①稲作編、②畑作・園芸・特用作物編、③酪農・畜産編、④加

工場編、⑤土地改良編、⑥その他編（農民運動、小作争議・農場解放、農業災害）として、一五二件（碑の数一六〇基）の碑を掲載し、A5判、三三〇頁、写真と地図などカラー印刷、ハードカバー、上製本装丁の書籍である。

農業が軽視される世相であるが、北海道農業の原点を知り、食料確保と安定供給の重要性を再認識し、地域農業活性化や応援のため、先人が残した貴重な「農業遺産」について、一読をしていただき、碑を訪ねることで、新しい発見と意義があると思いい紹介したい。



頒布価格：一冊 2,500円（税込・送料別）

編集：「記念碑に見る北海道農業の軌跡」刊行協力会

監修：(財)北農会・農業技術コンサルティングセンター

発行・販売：(株)北海道協同組合通信社

TEL 011(209)1003・FAX 011(209)0534



研究会・研修会等への
報告者・講師の派遣
(平成二十年一月～三月)

「村づくり・人づくり報徳冬季
研修会」
主催 (財)北海道報徳社
とき 平成20年1月11日
テーマ 元気な地域を創り・支
える人々
講演 黒澤不二男
(当研究所・常務)

「サービズ経済論」
主催 札幌大学
とき 平成20年1月15日
テーマ 農協の仕組みと制度
講義 奈良 孝一
(当研究所・研究部長)

「平成19年度新規就農者研修」
主催 (財)北海道農業協同組
合学校
とき 平成20年1月17、23日
テーマ コミュニケーション力
を高める方法
講演 黒澤不二男
(当研究所・常務)

「北海道を元気にする会例会」
主催 北海道を元気にする会
とき 平成20年1月24日
テーマ 北海道農業の危機と道
民合意の形成
講演 太田原高昭
(当研究所・所長)

「中央アジア地域開発セミ
ナー」
主催 (独法)国際協力機構
とき 平成20年1月28日
テーマ 農協の仕組みと制度
講義 奈良 孝一
(当研究所・研究部長)

「平成19年度ふるさと・水と土
指導員研修会」
主催 北海道農政部農村振興
局農村整備課
とき 平成20年1月30日
テーマ 地域資源発掘の必要性
とその手順
講演 黒澤不二男
(当研究所・常務)

「第50回全国家の光大会」
主催 家の光協会
とき 平成20年2月5日
テーマ 体験発表審査講評
講演 太田原高昭
(当研究所・所長)

「ニューリーダー養成研修」
主催 北海道立農業大学校
とき 平成20年2月5日
テーマ 経営計画策定の重要性
講義 奈良 孝一
(当研究所・研究部長)

「平成19年度日高支庁管内指導
農業士・農業士研修会」
主催 北海道日高支庁
とき 平成20年2月7日
テーマ 地域営農システムと日
高農業の展望
講演 井上 誠司
(当研究所・主任研究員)

「平成19年度農業経営改善研
修会」
主催 旭川市
とき 平成20年2月8日
テーマ 経営分析に取り組もう
青色申告書を活用して
講演 奈良 孝一
(当研究所・研究部長)

「コープさっぽろ農業賞フォー
ラム」
主催 生活協同組合コープ

さっぽろ苫小牧支部
平成20年2月20日
テーマ 日胆地区の農業と農業
賞の意義
講演 太田原高昭
(当研究所・所長)

「平成19年度十勝中央地区農業
士・指導農業士研修会」
主催 十勝中央地区農業士・
指導農業士会
とき 平成20年2月28日
テーマ 近年の情勢変化の中で
十勝農業を考える
講演 黒澤不二男
(当研究所・常務)

「地域農業振興研修会」
主催 厚沢部町
とき 平成20年3月1日
テーマ 厚沢部町農業の展望に
ついて
講演 太田原高昭
(当研究所・所長)

「平成19年度土地連石狩支部役
職員研修会」
主催 土地連石狩支部
とき 平成20年3月3日
テーマ 道央部農業の展開方向
と課題
講演 黒澤不二男
(当研究所・常務)

DATA FILE

関連事項 / DATA

日本銀行札幌支店
〒060 - 0001
札幌市中央区北 1 条西 6 丁目 1 - 1
☎ 011 (241) 5235 (代)
FAX 011 (218) 2387

(有)ファーム花茶
〒066 - 0004
千歳市泉郷479番地
☎ 0123 - 29 - 2888
FAX 0123 - 29 - 2888

福島大学
〒960 - 1296
福島市金谷川 1 番地
☎ 024 (548) 8006 (代)
FAX 024 (548) 3180

(社)北海道地域農業研究所
〒060 - 0004
札幌市中央区北 4 条西 7 丁目 1
☎ 011 (281) 2566
FAX 011 (281) 2707
HP : <http://www.chiikinouken.or.jp>

「北海道先進農業者協議会平成19年度研修会」
主催 北海道先進農業者協議会
とき 平成20年3月7日
テーマ パイオエタノール等をめぐる最近の情勢
話題提供 黒澤不二男
(当研究所・常務)
「ホクレン」改良普及員資格取得者「フォロアアップ研修会」
主催 ホクレン農業協同組合連合会
とき 平成20年3月18日
テーマ 農協系統組織の営農指導について
講演 黒澤不二男
(当研究所・常務)

「平成19年度コントラクター活動支援事業成果報告会」
主催 北海道農政部農業経営局経営体育成グループ
とき 平成20年3月18日
テーマ 地域農業支援システムの実態調査から事例紹介
講演 井上 誠司
(当研究所・主任研究員)
「平成19年度ながめま農業協同組合営農集団協議会通常総会」
主催 ながめま農業協同組合営農集団協議会
とき 平成20年3月24日
テーマ 長沼町農業の担い手像
営農集団と農地流動化に注目して

講演 糸山 健介
(当研究所・専任研究員)
「平成19年度和寒町営農推進協議会研修会」
主催 和寒町
とき 平成20年3月26日
テーマ 農産物付加価値向上へのチャレンジ
講演 黒澤不二男
(当研究所・常務)
「平成19年度旭川市民農業大学終了式」
旭川市
とき 平成20年3月30日
テーマ 食料自給率と市民生活
講演 太田原高昭
(当研究所・所長)

編集後記

●最近の内閣府の「社会意識に関する世論調査」によると、日本の状況について「悪い方向に向かっていると思われる分野」のトップ3は、景気・物価・食糧
特に、食糧問題は四一%（前年一三%）と前年の三倍に跳ね上がったという、あいまい

だ食品偽装・中国産冷凍食品事件・世界的な穀物不足による価格の高騰によるものである。国民にとって改めて日本の食糧・農業を見直す時が来たのではないだろうか、安全・安心な農畜産物生産を目指す北海道農業にとって攻めの一年になってほしい。
●当研究所では新年度を迎え、永年にわたり研究業務に携わってきた奈良研究部長・斉藤特別研究員が退職し、新たに黒河北大名誉教授を特別参加に迎えました。従前に増して農業・農村の発展を支援する役割を積極的に果たしてまいりたいと決意を新たにします。（佐々木正幸）

人事異動

新任	特別参与	黒河 功	(4月1日)
	研究部長	和田 好充	(4月1日)
	研究部次長	中山 忠彦	(4月1日)
	特別研究員	上宗 辰美	(2月1日)
退職	研究部長	奈良 孝一	(3月31日)
	特別研究員	斉藤 勝雄	(3月31日)

「豊かな大地を包みつづける」



ホクレン包材株式会社

代表取締役社長 士反 英秋

本社 札幌市中央区北4条西1丁目1番地 北農ビル17階 TEL(011)222-3401 FAX(011)222-5394
工場 雨竜郡妹背牛町字妹背牛414番地の1 TEL(0164)32-2490 FAX(0164)32-3120



FUJI PRINT Co.,Ltd.

当社はおお客様の夢を実現するために、
創造力と技術力を常に前進させ続けています。
お客様の夢を当社にお聞かせ下さい。
少しでも夢が現実のものになっていくように
我々は努力します。



デザインから印刷・製本まで
一貫した社内体制で、
それぞれのニーズにお応えします

富士プリントはさまざまな印刷に対応

営業品目

- 定期刊行物 ● 商業印刷物
- 頁物印刷物 ● 記録印刷物
- フォーム印刷物 ● 情報処理加工

付帯サービス

煩わしい印刷物の梱包・発送作業を当社がお客様に代わって致します。

- 封筒入れ ● タックシール貼り
- 仕分作業
- 宅配便・郵便局・コンテナ手配 等

当社は2001年9月3日付で品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001/2000年版の認証を取得しました



富士プリント株式会社

〒064-0916

札幌市中央区南16条西9丁目

TEL.011-531-4711

FAX.011-530-2549

URL <http://www.fujiprint.co.jp/>

おいしい北海道、読んでみませんか？

安びも、そのままに。



ホクレン情報誌

GREEN



A5版サイズ
年6回(奇数月1日)発行

季節の料理メニュー、北海道産品のおいしさの秘密、産地情報や旬の素材をお届けする通販コーナーなど、おいしい情報盛りだくさんの「GREEN」を、ご募集いただいた方全員に無料でお送りいたします。

お申し込み方法

●ハガキの場合

「GREEN希望」と明記し、住所、氏名、年齢、職業、電話番号をご記入の上、次の宛先へお申し込みください。

〒060-8651
札幌市中央区北4条西1丁目3
ホクレン広報宣伝課
「GREEN」係

●ホームページからも

<http://www.hokuren.or.jp/greenweb/>
までどうぞ。

お客様の個人情報に関しましては、厳正なる管理の上、本誌の発送のみに使用させていただきます。

とれたてのおいしさ、そのまま。

育った土のぬくもりも、そのまま。

作った人の気持ちも、そのまま。

私たちホクレンは、おいしさとっしょに

安心への努力も、できる限りそのまま

お届けしたいと願っています。

おいしいも、あんしんも、この大地から。